

文部科学省委託事業

令和 6 年度

日本語教員養成課程・実践研修実態調査業務

報告書

令和 7 年 3 月

株式会社サーベイリサーチセンター

目 次

I 調査について.....	3
1. 調査目的	4
2. 調査内容	4
2－1 調査概要	4
2－2 日本語教員養成課程・実践研修の設置状況.....	5
II 調査結果.....	6
1－1 日本語教員養成課程・実践研修の基本事項について	7
1－2 日本語教員養成課程・実践研修について.....	14
1－3 修了に係る要件について	19
1－4 修了後の進路について	21
1－5 主たる担当教員に関する情報について	22
1－6 情報公開・広報について	27
1－7 教育実習（実践研修）について	28
1－8 日本語教員養成課程・実践研修の受講者数等について.....	55
1－9 受講料について.....	57
1－10 主たる担当教員の処遇	59

I 調査について

1. 調査目的

我が国に在留する外国人の数は、令和5年末には約341万人となるとともに、日本語学習者数は、約26万人となった。令和元年6月には、日本語教育推進法が施行され、外国人等に対し、日本語教育を受ける機会を最大限確保することなどが明記され、日本語によるコミュニケーション能力等を育成する日本語教員の一層の質の向上と確保が求められている。

このような状況を踏まえて、文化審議会国語分科会にて「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年3月4日）が取りまとめられたことに加え、令和5年6月には「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（以下「認定法」という。）が公布され、令和6年4月に施行された。認定法に基づき、登録日本語教員としての登録要件の一つである実践研修を実施する登録実践研修機関及び日本語教員試験基礎試験の免除要件の一つである養成課程を実施する登録日本語教員養成機関の登録手続きが開始されている。日本語教員養成を取り巻く現状が大きく変動する過渡期にある中、新たな資格制度を適切に運用するためには、実態の把握が不可欠である。

本事業では、質の高い日本語教員養成の在り方を検討するため、大学等の日本語教員養成課程や文化庁届出受理日本語教員養成研修実施機関（以下「届出受理機関」という。）、登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関における教育内容等について調査を行い、現状を把握することを目的とする。

2. 調査内容

2-1 調査概要

- 実施期間 : 令和6年12月20日～令和7年2月14日
- 調査対象 : 国内の全大学・大学院・短期大学、届出受理機関、登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関
 - ① 登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関 75 機関（実施機関総数、登録法人数とは異なる）
 - ② 大学等（全大学・大学院・短期大学） 910 機関
 - ③ 文化庁届出及びその他の経過措置対象課程実施機関 64 機関 合計 1049 機関
- 調査方法 : eメールによる調査票の発送及び回答票回収
- 有効回収数 : 291 機関、75.9%

※調査対象 1049 機関のうち、日本語教員養成課程・実践研修があるとした 291 件について調査項目を設問。

	調査対象数	回収数	有効回収数	有効回収率
登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関	75	74	69	98.6%
大学等（大学・大学院・短期大学）	910	826	178	69.3%
文化庁届出及びその他の経過措置対象課程実施機関	64	57	44	81.5%

- 調査項目 :
 - ① 日本語教員養成課程・実践研修の基本情報（学部・学科・研究科、課程・講座名称、設置年度、通学／通信、定員、学生数、前年の修了者数、受講料（課程全体）、種別、修了に必要な単位数、修了要件、修了後の進路、担当教員、情報公開・広報（日本語教員養成に関しての単独の情報公開・広報手段を持っているか）
 - ② 実践研修（教育実習）に関する情報
 - (ア) 実施状況（【実施している場合】実施時間、教壇実習の体制、授業対象・外部機関への委託の有無、授業見学/オンライン実施の有無、【実施していない場合】実施していない理由）

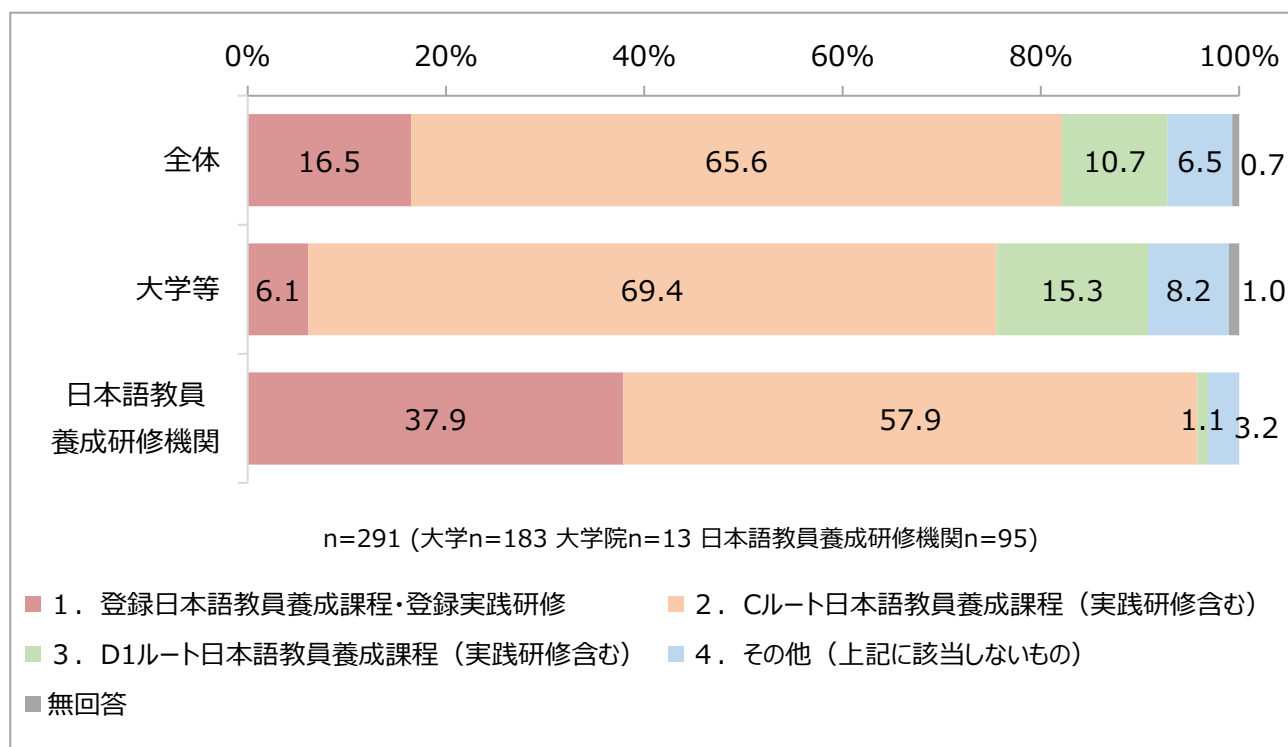
- (イ) 教育実習（実践研修）の実施内容（必須 6 項目の対応状況、実習生一人当たりの教壇担当時間数、指導する日本語学習者の授業形態、評価方法）
- (ウ) 教育実習（実践研修）の担当教員（人数、担当する生徒数、職位、日本語教授に関する経験年数、日本語教員養成課程や試験等の受講歴、教壇実習担当教員との調整方法）
- (エ) 受講者（受講者数、年齢）
- (オ) 財務状況（受講料、講師謝金、収支状況）

2-2 日本語教員養成課程・実践研修の設置状況

- 日本語教員養成課程・実践研修の有無（全調査対象 本報告書は調査対象機関からの回答に基づき集計）

	1. 有	2. 無	無回答
全体	291	658	100

- 日本語教員養成課程・実践研修の種別（有の場合）



¹ Cルートとは文部科学省が確認を行った「必須の教育内容 50 項目」に対応した日本語教員養成課程等であり、学士以上の学位を有する修了者は登録日本語教員の資格取得に際し、日本語教員試験の基礎試験及び実践研修が免除となる。

² D1ルートとは文部科学省が確認を行った「日本語教育のための教員養成について（平成 12 年報告）」に対応する日本語教員養成課程等であり、学士以上の学位を有する修了者で、かつ現職者（平成 31 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日の間に、法務省告示機関で告示を受けた課程、国内の大学、認定日本語教育機関で認定を受けた課程、文部科学大臣が指定した日本語教育機関（認定を受けた日本語教育機関が過去に実施した課程）で日本語教員として 1 年以上勤務した者）は、登録日本語教員の資格取得に際し、経験者講習Ⅱを受講することで、日本語教員試験の基礎試験及び実践研修が免除となる。

³ 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。そのため、比率の合計が 100%にならないことがある。以下同じ。

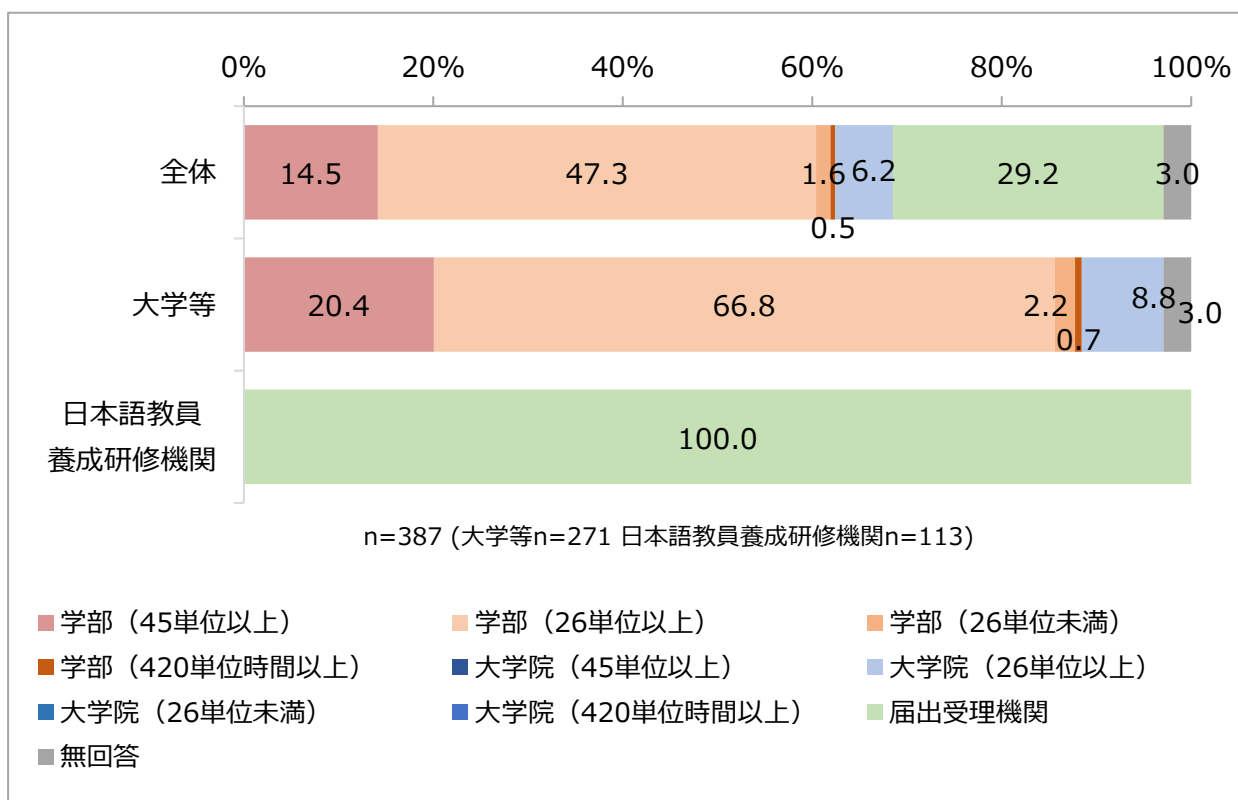
Ⅱ 調査結果

1-1 日本語教員養成課程・実践研修の基本事項について

(1) 日本語教員養成課程・実践研修を提供する機関種別（調査票 問1）

本調査において回答のあった日本語教員養成課程・研修の機関別割合は、全体でみると、大学学部 63.9%、大学院 6.2%、日本語教員養成研修機関 29.2%となっている。

【日本語教師養成課程・研修を提供する機関種別】



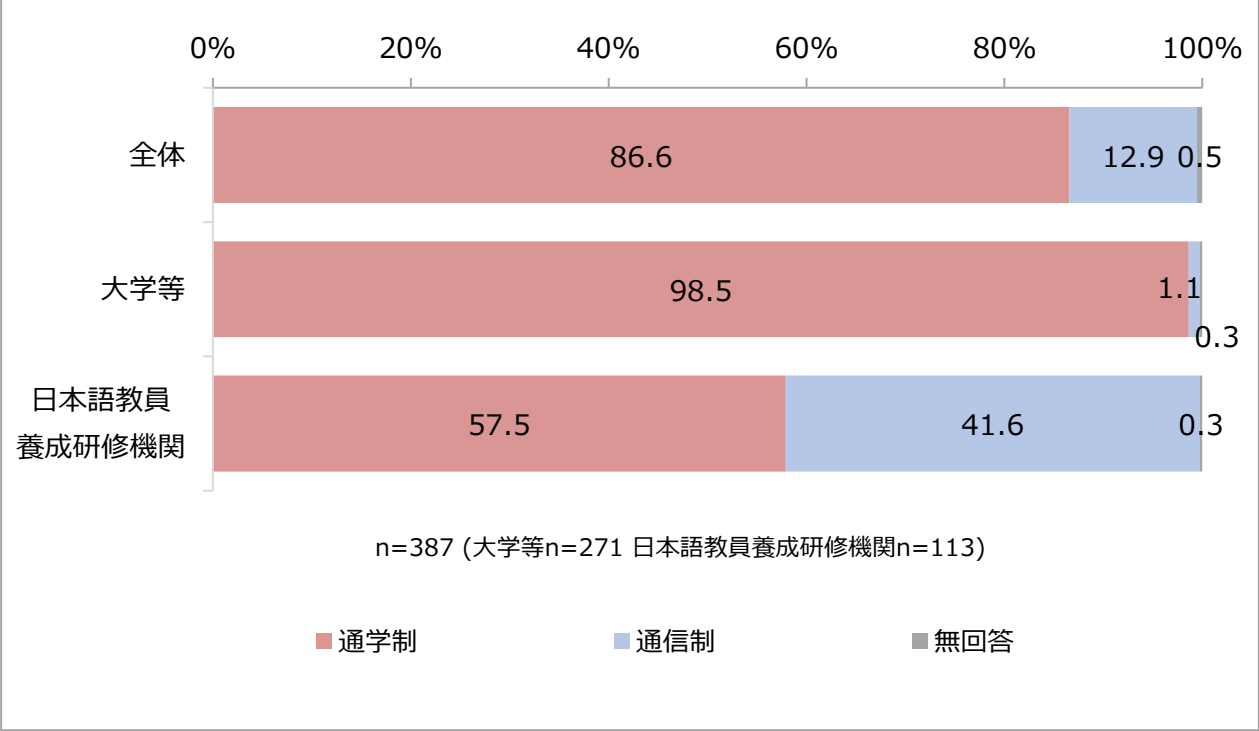
【大学等 内訳 (%)】

	学部 (45 単位以上)	学部 (26 単位以上)	学部 (26 単位未満)	学部 (420 単位時間以上)	大学院 (45 単位以上)	大学院 (26 単位以上)	大学院 (420 単位時間以上)
大学 (n = 247)	22.7	74.1	2.4	0.8	0.0	0.0	0.0
大学院 (n = 24)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(2) 通学制/通信制の別（調査票 問1）

全体でみると、通学制が86.6%、通信制が12.9%であった。大学等における通信制は1.1%だが、日本語教員養成研修機関では通信制が41.6%となっている。

【通学制／通信制の別】



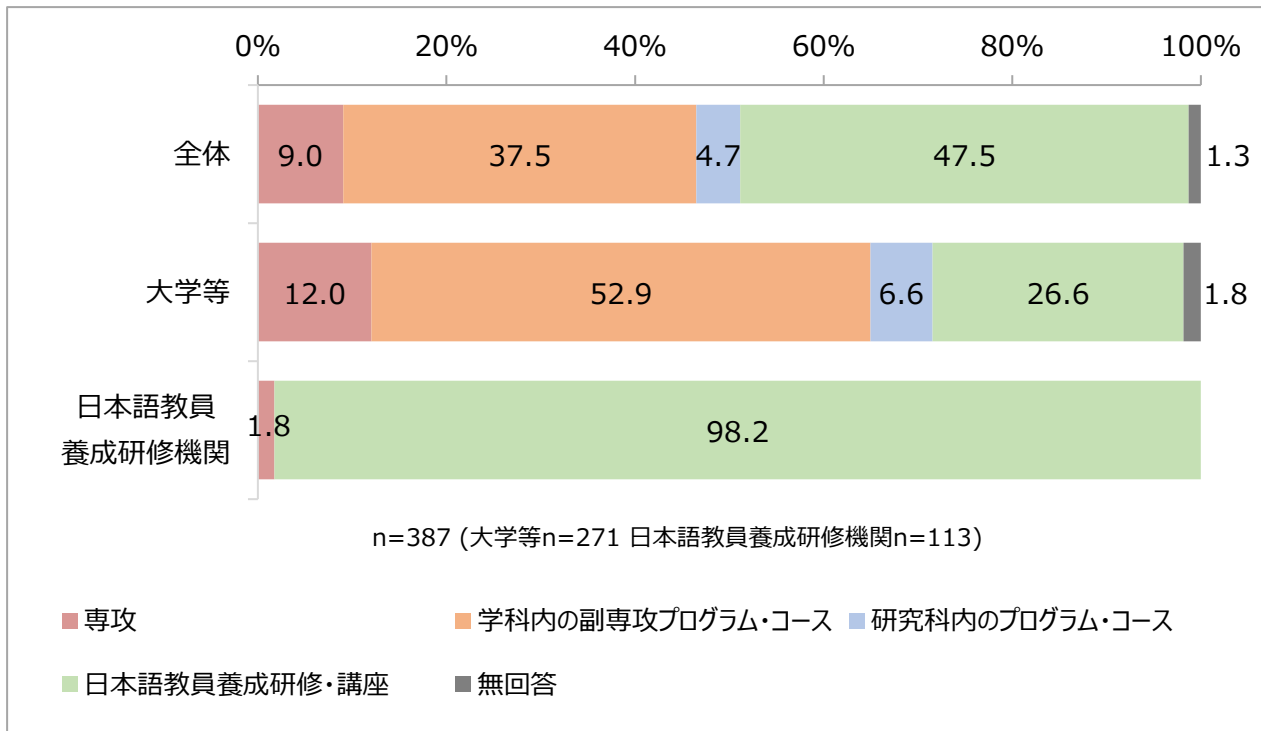
【大学等 内訳 (%)】

	通学制	通信制	無回答
大学(n = 247)	98.8	0.8	0.4
大学院(n = 24)	96.3	3.7	0.0

(3) 専攻／学科／研究科等の別（調査票 問1）

全体でみると、「日本語教員養成研修・講座」（47.5%）、「学科内の副専攻プログラム・コース」（37.5%）、「専攻」（9.0%）となっている。

【専攻／学科／研究科等の別】

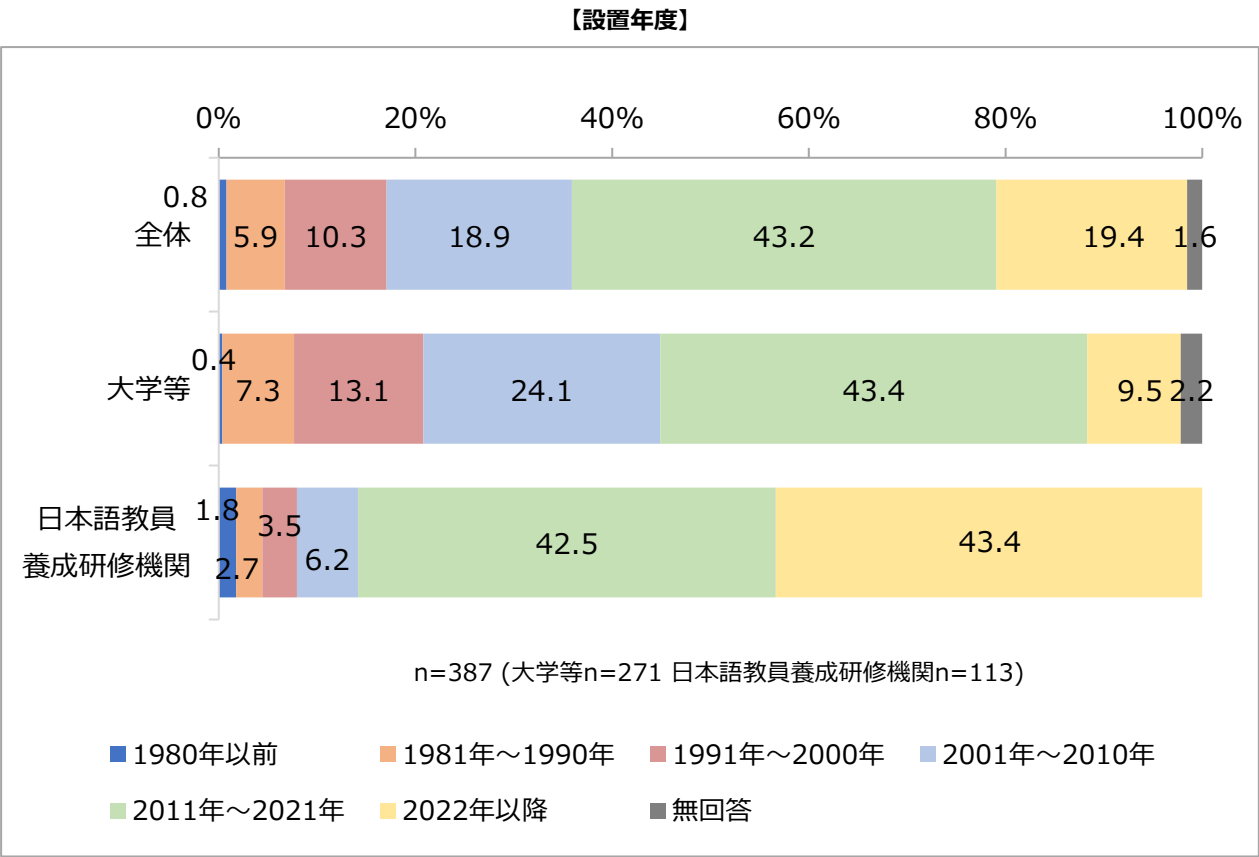


【大学等 内訳(%)】

	専攻	学科内の副専攻プログラム・コース	研究科内のプログラム・コース	日本語教員養成研修・講座
大学 (n = 247)	11.7	58.7	0.4	27.9
大学院 (n = 24)	14.8	0.0	63.0	14.8

(4) 設置年度（調査票 問1）

全体でみると、62.6%が2011年以降に設置されている。

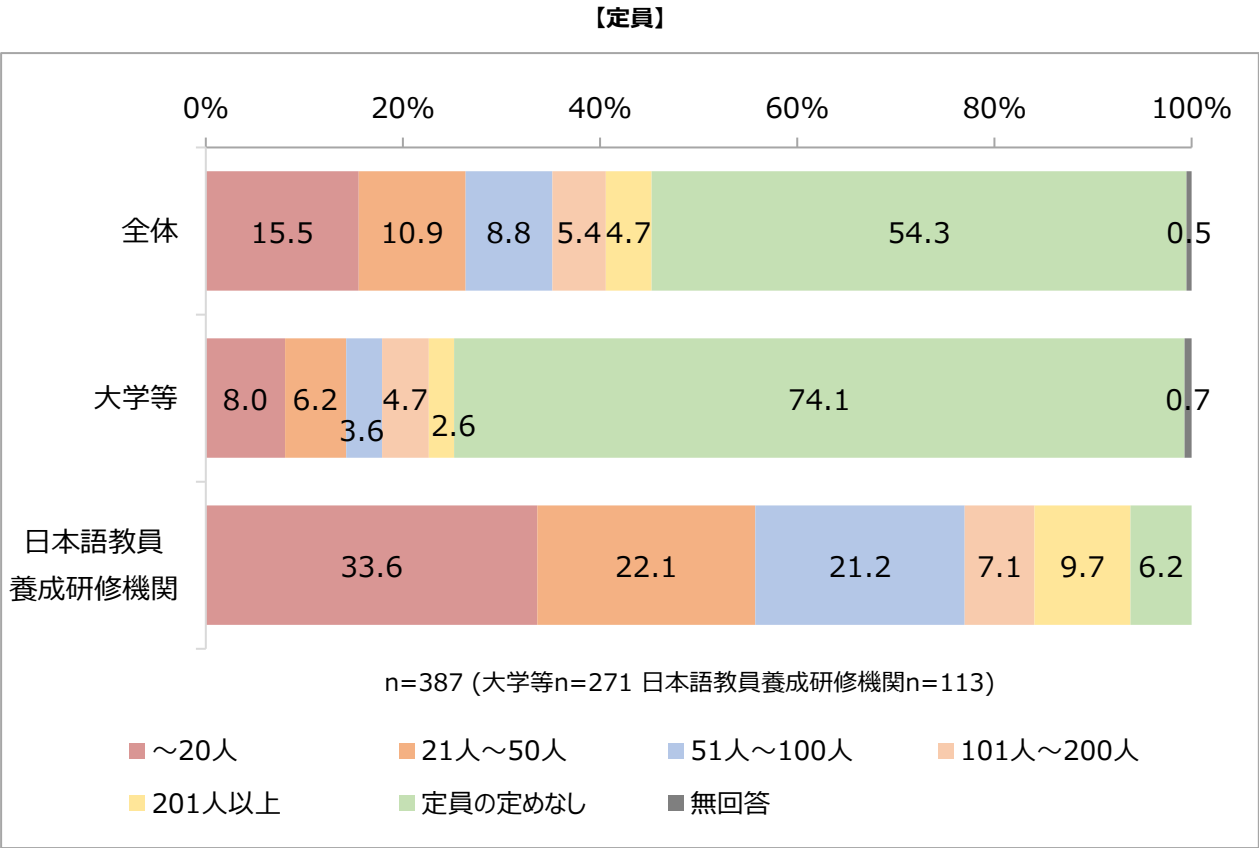


【大学等 内訳(%)】

	1980年以前	1981年～1990年	1991年～2000年	2001年～2010年	2011年～2021年	2022年以降	無回答
大学(n = 247)	0.4	8.1	13.4	23.5	42.9	9.3	2.4
大学院(n = 24)	0.0	0.0	11.1	29.6	48.1	11.1	0.0

(5) 定員（調査票 問1）

全体でみると、「定員の定めなし」が 54.3%で最も多く、「20 人以内」が 15.5%となっている。



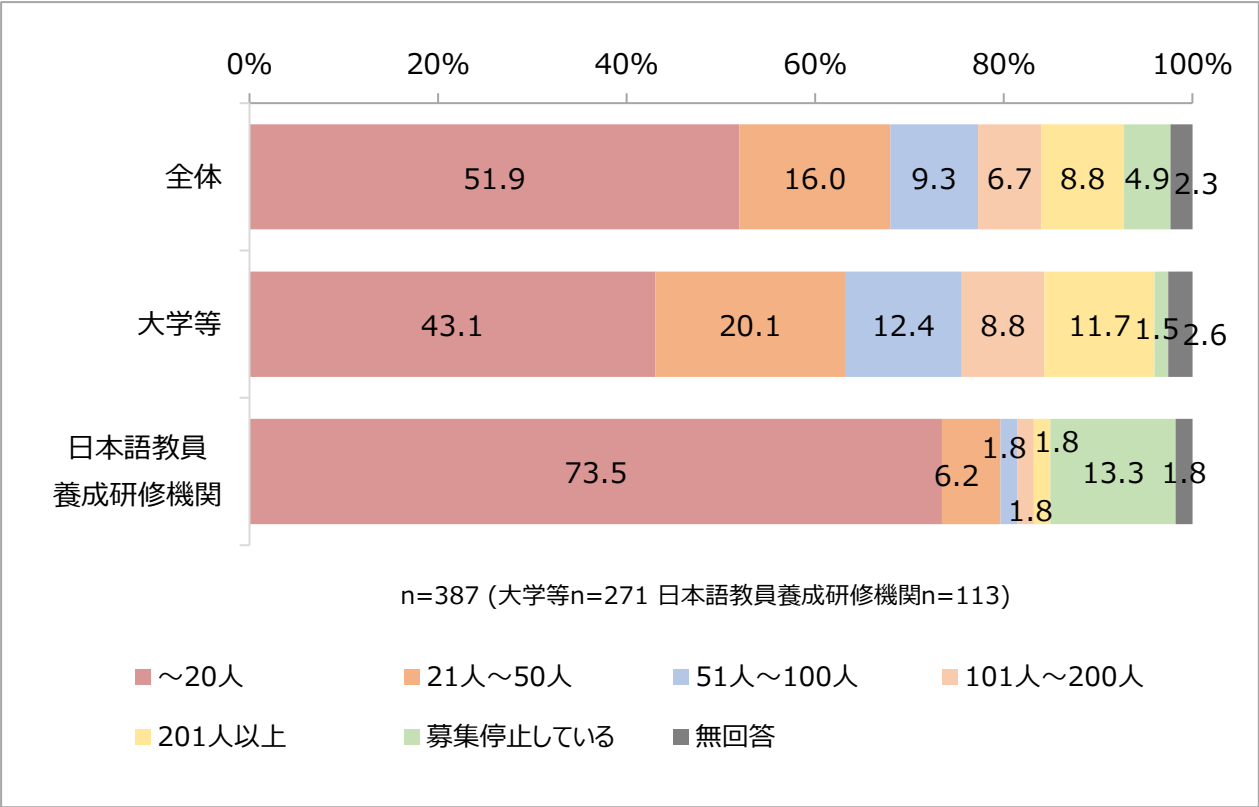
【大学等 内訳(%)】

	～20人	21人～50人	51人～100人	101人～200人	201人以上	定員の定めなし	無回答
大学(n =247)	4.9	6.1	3.2	5.3	2.8	77.3	0.4
大学院(n =24)	37.0	7.4	7.4	0.0	0.0	44.4	3.7

(6) 令和6年12月1日現在の受講者数（調査票 問1）

全体でみると、「20 人以内」（51.9%）が最も多く、「21 人～50 人」が 16.0%、「51 人～100 人」が 9.3%と続いている。

【令和6年12月1日現在の受講者数】



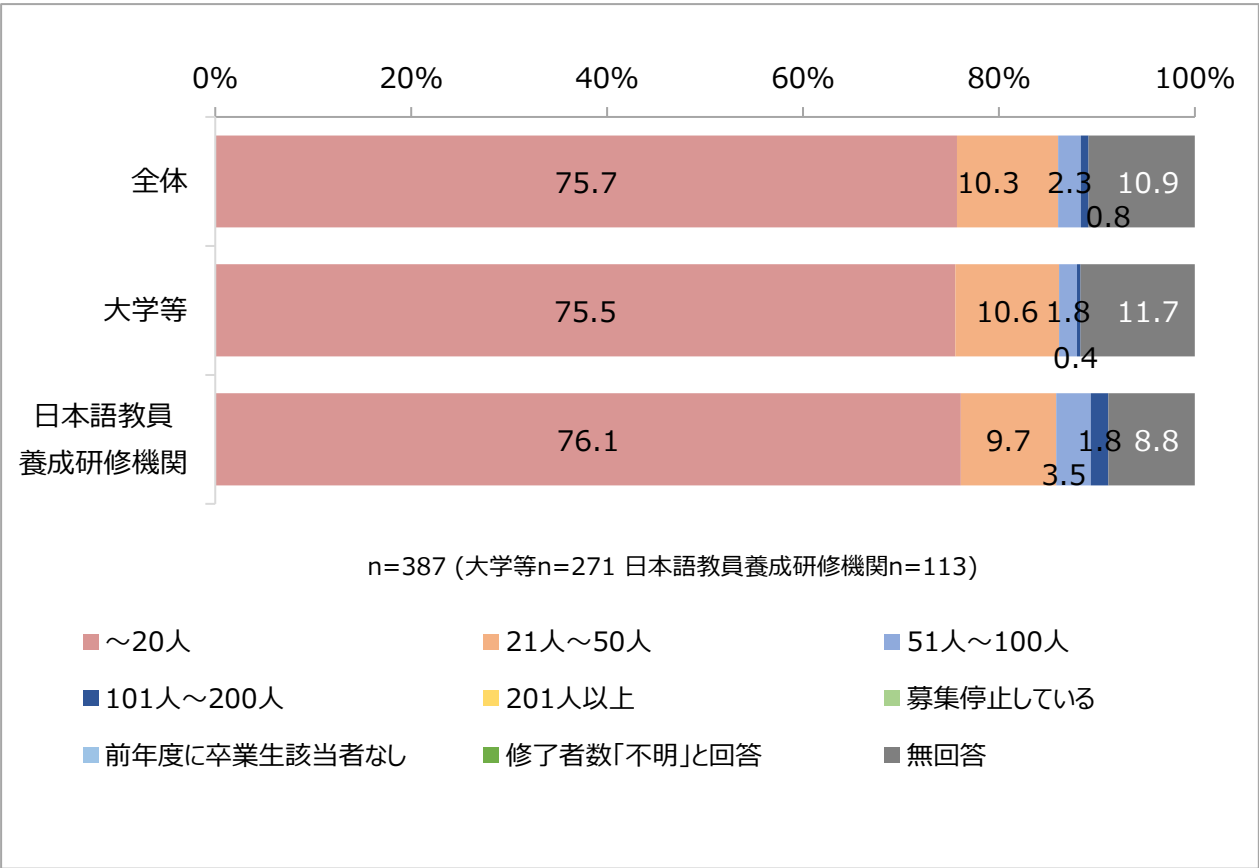
【大学等 内訳(%)】

	～20 人	21 人～50 人	51 人～100 人	101 人～200 人	201 人以上	募集停止している	無回答
大学(n =247)	40.1	19.8	13.0	9.7	13.0	1.6	2.8
大学院(n =24)	70.4	22.2	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0

(7) 前年度の修了者数（調査票 問 1）

全体でみると、「20 人以内」が 75.7%と最も多くなっている。

【前年度の修了者数】



【大学等 内訳(%)】

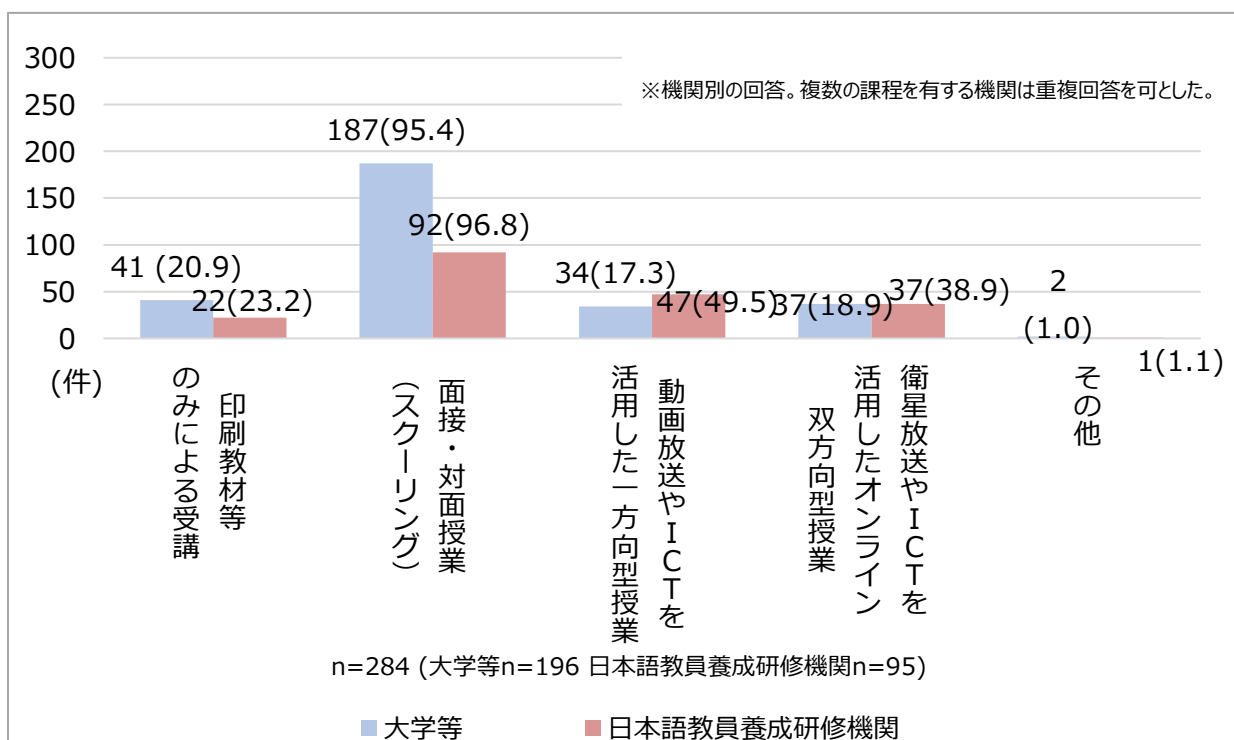
	~20 人	21 人~50 人	51 人~100 人	101 人~200 人	201 人以上	無回答
大学(n =247)	73.7	11.3	2.0	0.4	0.0	12.6
大学院(n =24)	92.6	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7

1-2 日本語教員養成課程・実践研修について

(1) 授業方法（調査票 問2） ※無回答を除く 284 機関が対象

全体としては、「面接・対面授業（スクーリング）」が 279 件（95.9%）と最も多くなっている。機関別では、大学等、日本語教員養成研修機関ともに最も多いが、大学等で 187 件、日本語教員養成研修機関で 92 件となっている。

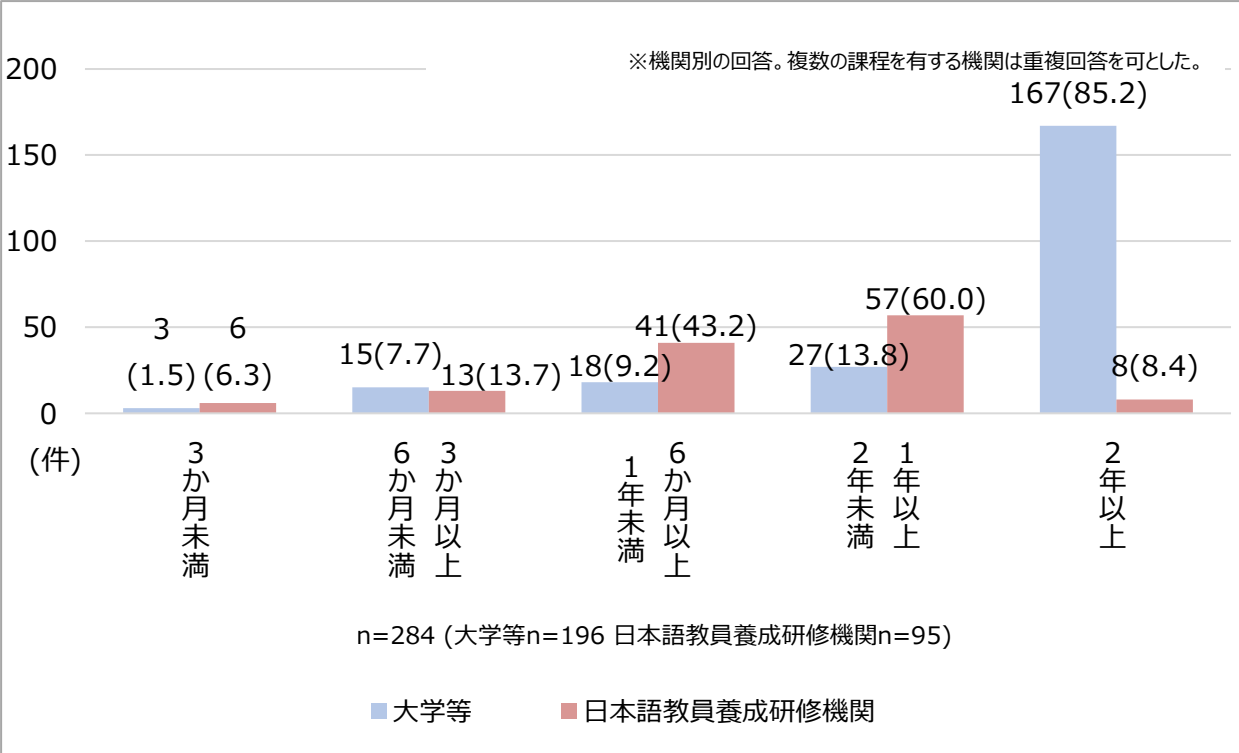
【授業方法】



(2) 受講期間（調査票 問2） ※無回答を除く 284 機関が対象

全体でみると、「2 年以上」が 175 件（60.1%）と最も多く、そのうち 167 件が大学等である。

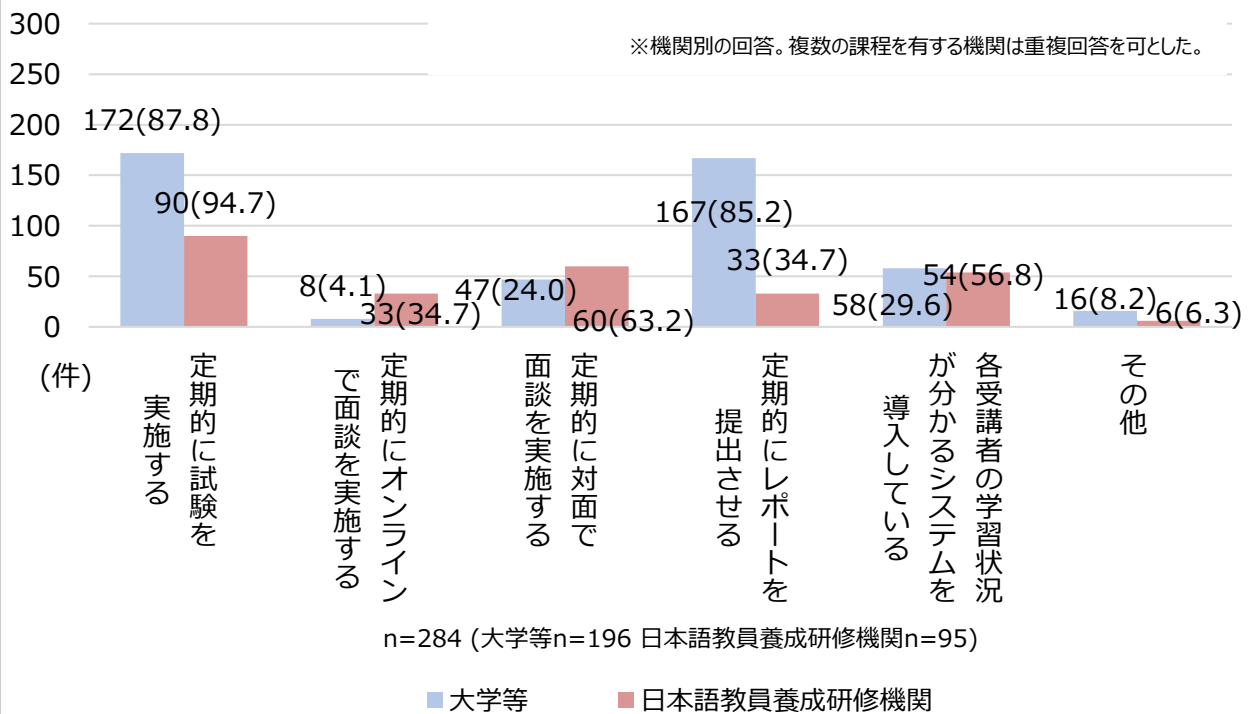
【受講期間】



(3) 学習及び習得状況の把握方法（調査票 問2） ※無回答を除く 284 機関が対象

全体でみると、「定期的に試験を実施する」が 90.0%と最も多く、「定期的にレポートを提出させる」が 68.7%と続いている。

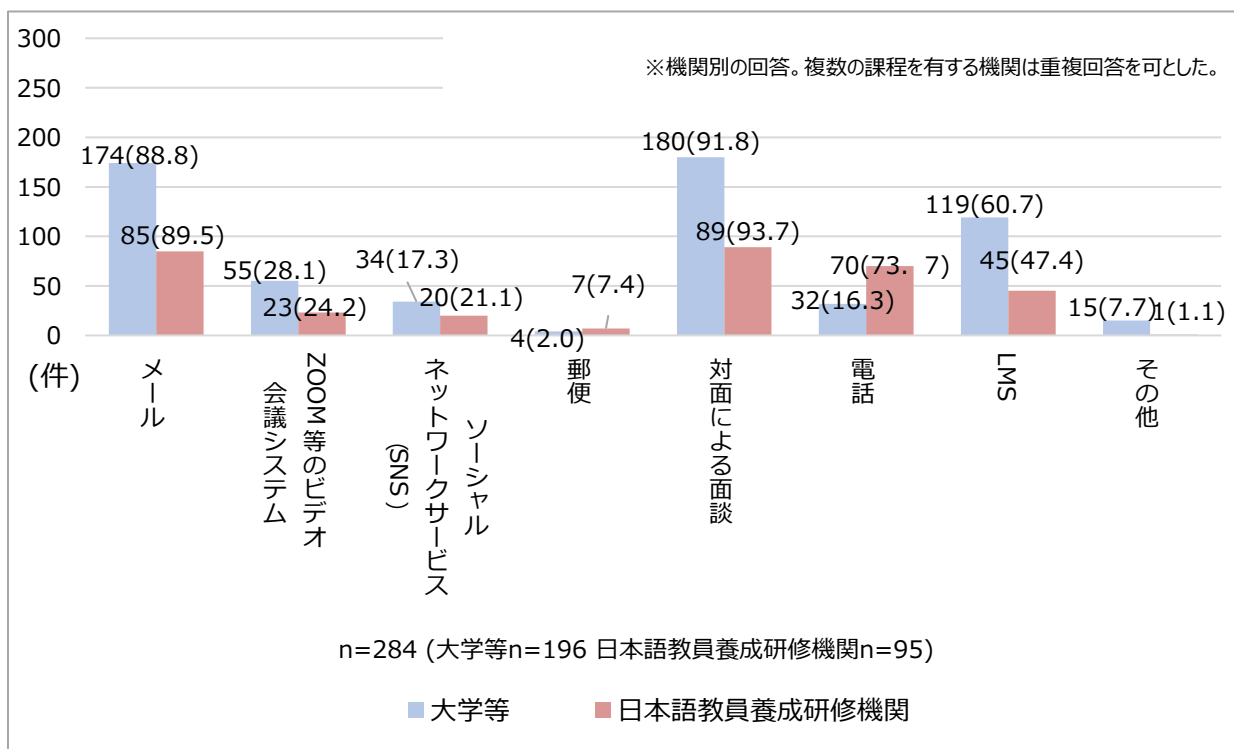
【学習及び習得状況の把握方法】



(4) 受講者からの質問への回答方法（調査票 問2） ※無回答を除く 284 機関が対象

全体でみると、「対面による面談」が 269 件（92.4%）と最も多く、「メール」が 259 件（89.0%）と続いている。

【受講者からの質問への回答方法】



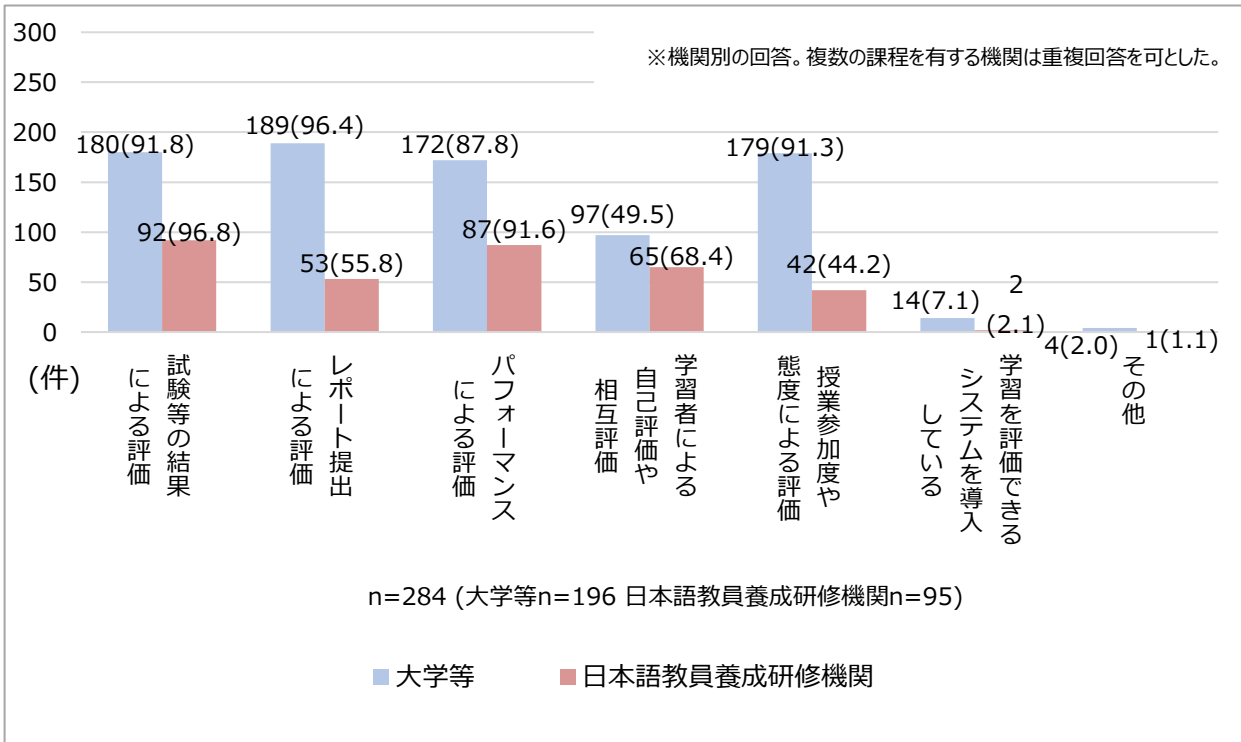
<その他の具体的な内容（一部抜粋、編集）>

- ・ リアクションペーパーに対するフィードバック
- ・ 教育システム、学内ポータル等のツールを使った対応
- ・ オンラインプラットフォーム（Google classroom、Microsoft Teams、LINE、manaba、Padlet）を使った対応

(5) 学習評価方法（調査票 問2） ※無回答を除く 284 機関が対象

全体でみると、「試験等の結果による評価」が272件（93.5%）で最も多く、「パフォーマンスによる評価」が259件（89.0%）、「レポート提出による評価」が242件（83.2%）と続いている。

【学習評価方法】



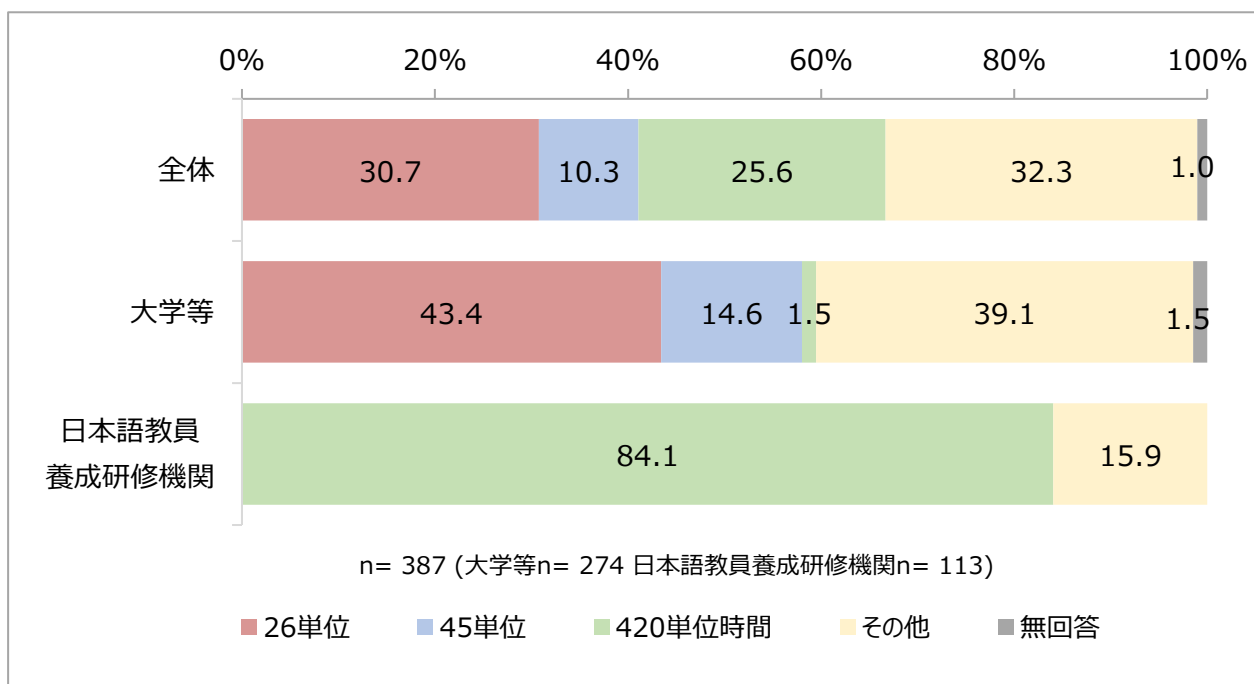
1－3 修了に係る要件について

(1) 修了・認定に必要な単位／単位時間数（調査票 問3）

※修了・認定は養成課程と教育実習(実践研修)を含めた全課程の修了・認定を指す

大学等では「26 単位」が43.4%と最も多くなっている。日本語教員養成研修機関では84.1%が「420 単位時間」となっている。

【修了・認定に必要な単位／単位時間数】



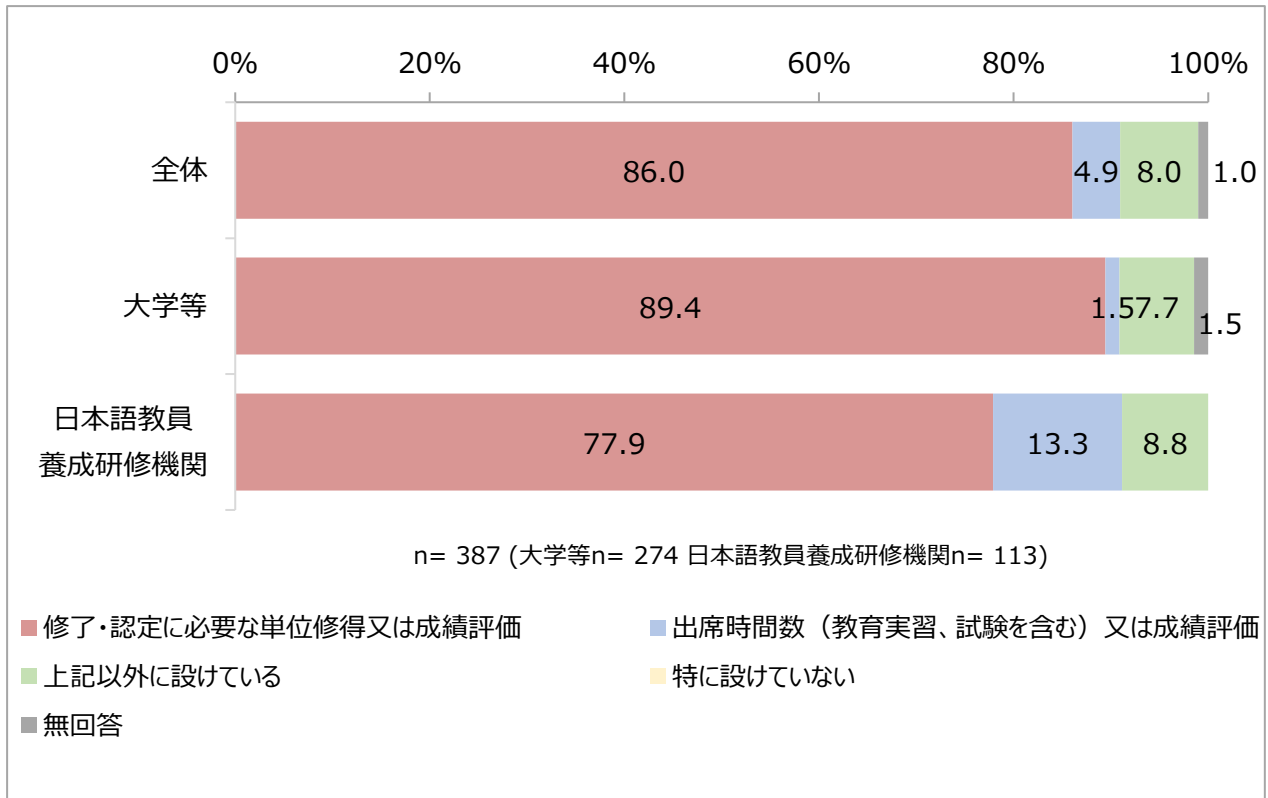
【大学等 内訳 (%)】

	26 単位	45 単位	420 単位時間	その他	無回答
大学(n=247)	43.3	16.2	0.8	39.3	0.4
大学院(n = 27)	44.4	0.0	7.4	37.0	11.1

(2) 修了要件（調査票 問3）

全体でみると、「修了・認定に必要な単位修得または成績評価」が 86.0%と最も多くなっており、大学等で 89.4%、日本語教員養成研修機関で 77.9%となっている。

【修了要件】



【大学等 内訳 (%)】

	修了・認定に必要な単位修得又は成績評価	出席時間数（教育実習、試験を含む）又は成績評価	上記以外に設けている	特に設けていない	無回答
大学(n = 247)	93.5	0.8	5.3	0.0	0.4
大学院(n = 27)	51.9	7.4	29.6	0.0	11.1

<上記以外に設けていると回答した機関の具体内容（一部抜粋、編集）>

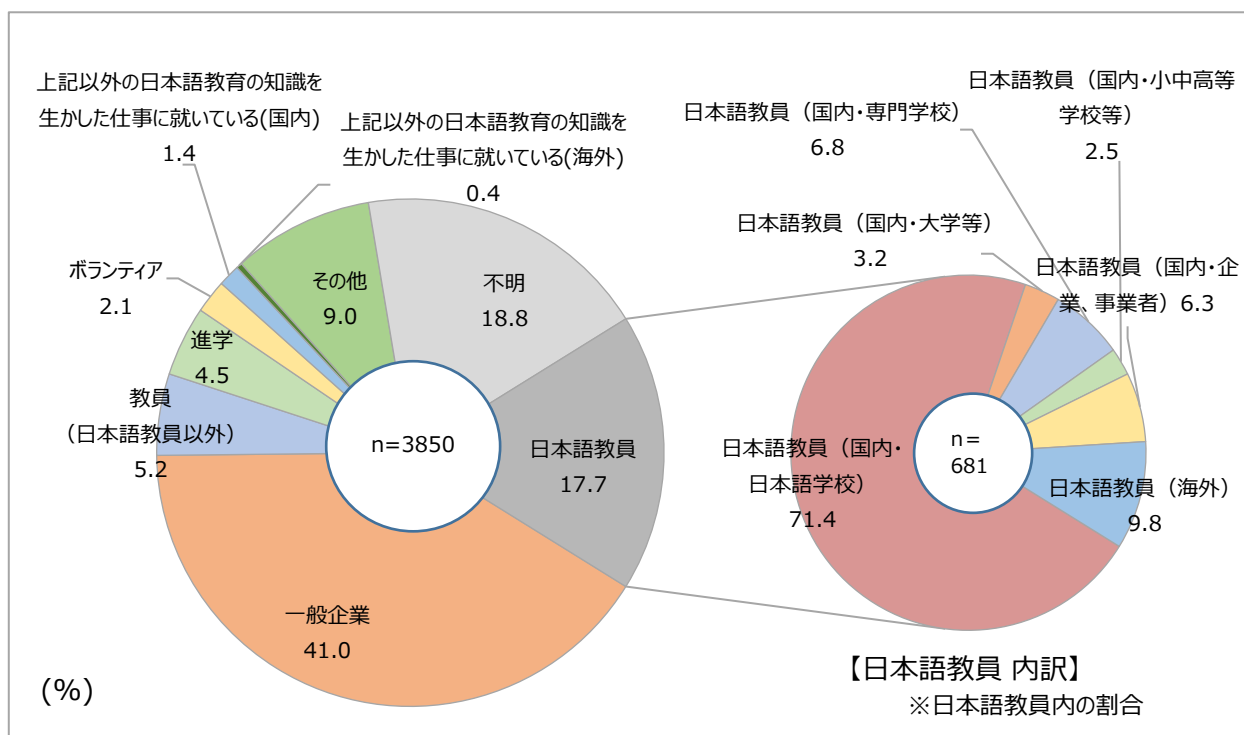
- ・ 出席時間数(教育実習、試験を含む)及び成績評価及び提出物
- ・ 必要単位を取得し、かつ在籍大学、学部、学科を卒業した者
- ・ 修了・認定に必要な単位を取得し、かつ所定の成績評価を得ていること
- ・ 修士論文を提出、かつ審査に合格した者

1-4 修了後の進路について

(1) 修了後の進路（調査票 問4）

全体でみると、「一般企業」が 41.0%で最も多く、ついで「日本語教師」が 17.7%と続いている。日本語教師の内訳をみると、「日本語教員（国内・日本語学校）」が 71.4%、「日本語教員（海外）」が 9.8%となっている。

【修了後の進路】



【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	一般企業	教員 (日本語教員以外)	進学	ボランティア	上記以外の日本語教育の知識を生かした仕事に就いている(国内)	上記以外の日本語教育の知識を生かした仕事に就いている(海外)	その他	不明	日本語教員
全体 (n=3850)	41.0	5.2	4.5	2.1	1.4	0.4	9.0	18.8	17.7
大学等 (n=2609)	56.8	7.3	6.4	1.3	1.0	0.5	11.3	8.2	7.3
日本語教員養成研修機関 (n=1241)	7.7	0.8	0.3	3.9	2.3	0.2	4.1	41.2	39.6

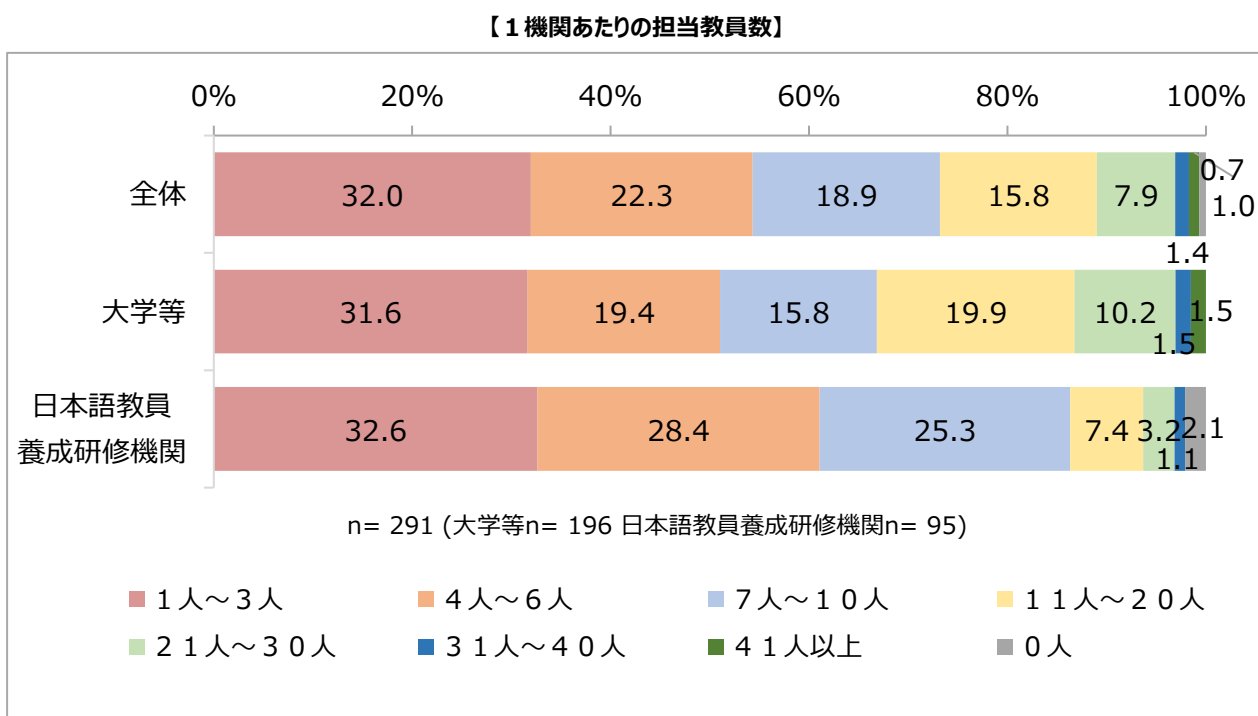
【日本語教員 内訳】

	日本語教員 (国内・日本語学校)	日本語教員 (国内・大学等)	日本語教員 (国内・専門学校)	日本語教員 (国内・小中高等学校等)	日本語教員 (国内・企業、事業者)	日本語教員 (海外)
全体 (n=3850)	12.6	0.6	1.2	0.4	1.1	1.7
大学等 (n=2609)	4.5	0.7	0.5	0.2	0.5	0.9
日本語教員養成研修機関 (n=1241)	29.7	0.4	2.7	0.9	2.3	3.5

1ー5主たる担当教員に関する情報について

(1) 1 機関あたりの担当教員数（調査票 問5）

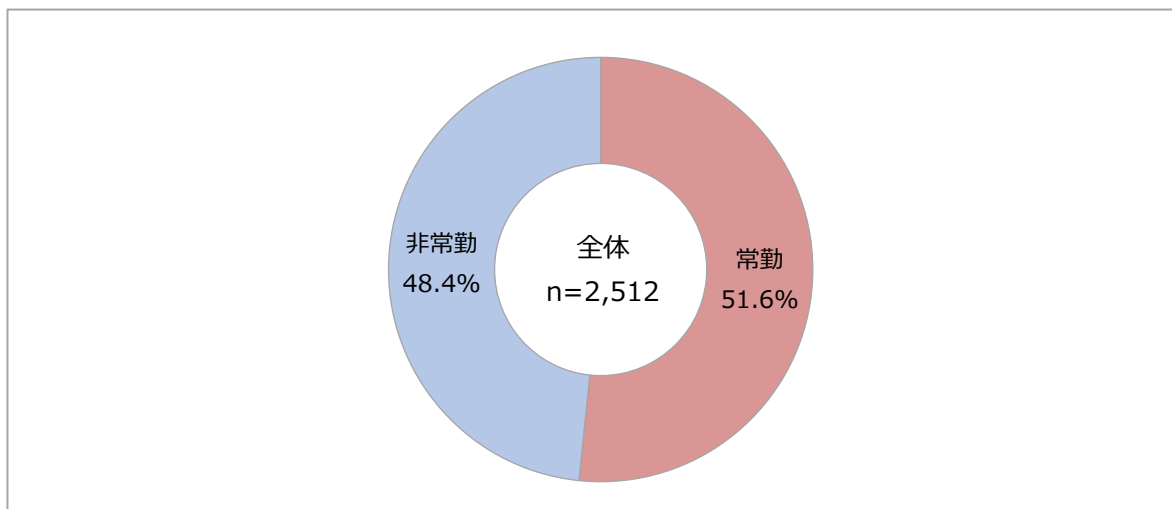
全体でみると、「～3人」が32.0%で最も多く、「4人～6人」（22.3%）を足すと54.3%となっている。



(2) 常勤／非常勤（調査票 問5）

全体でみると、51.6%が常勤教員となっている。日本語教員養成研修機関では、8割弱が「非常勤」である。

【常勤／非常勤】



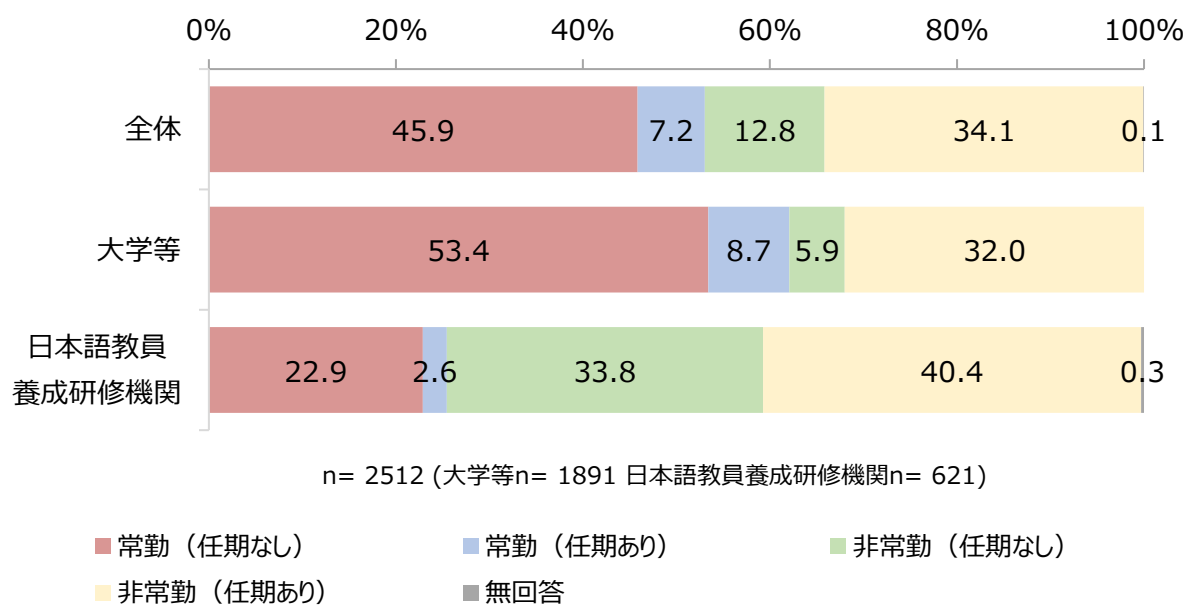
【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	常勤	非常勤	無回答
全体(n =2512)	51.6	48.4	0.1
大学等(n =1891)	61.3	38.7	0.0
日本語教員養成研修機関(n =619)	22.0	78.0	0.3

(3) 担当教員の属性（調査票 問5）

全体でみると、「常勤（任期なし）」が45.9%、「非常勤（任期あり）」が34.1%となっている。日本語教員養成研修機関では、「非常勤」が任期なし／任期ありで合わせて74.2%となっている。

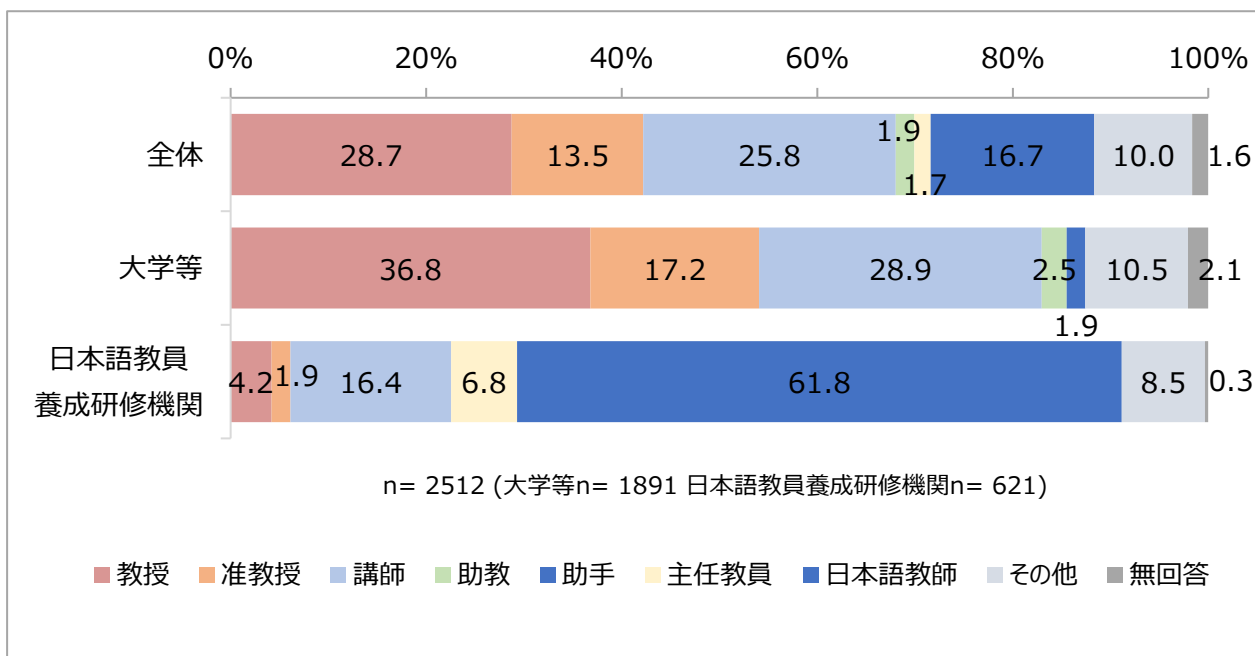
【担当教員の属性】



(4) 職位（調査票 問5）

大学等では、「教授」が 36.8%で最も多く、ついで「講師」が 28.9%と続いている。日本語教員養成研修機関では、「日本語教師」が 61.8%で最も多く、「講師」が 16.4%と続いている。

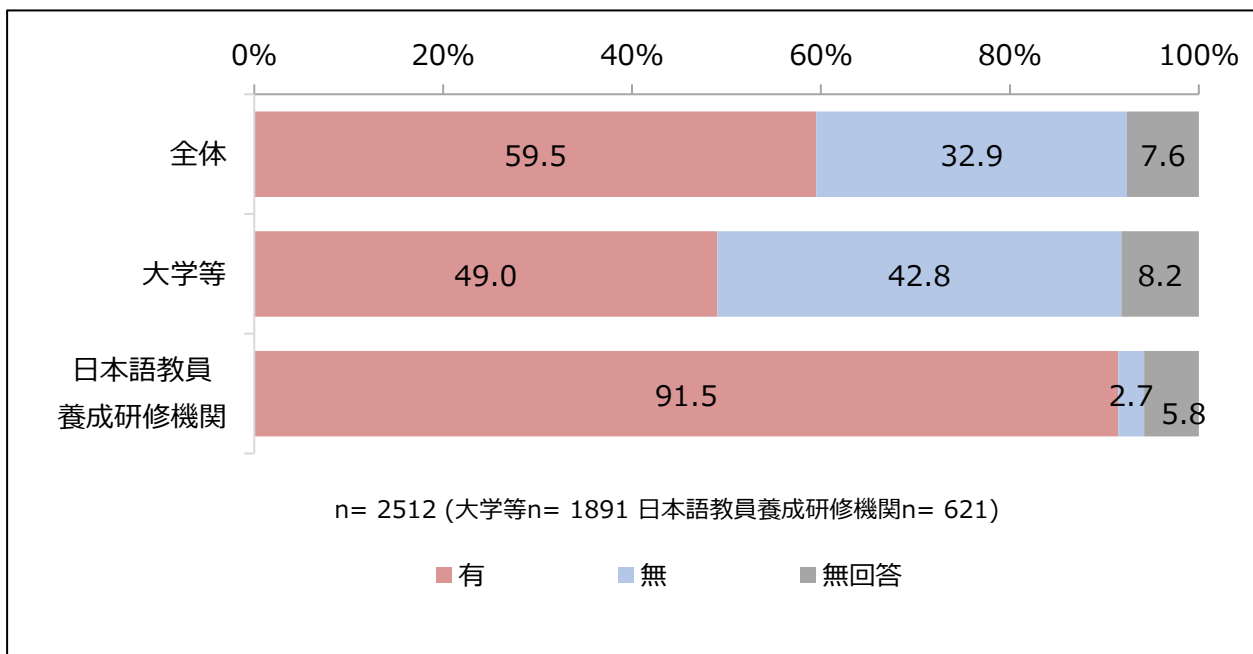
【職位】



(4) 外国人に対する日本語教育経験の有無（調査票 問5）

全体でみると、59.5%が外国人に対する日本語教育の経験が「有」となっている。大学等では、「有」が49.0%であるのに対し、日本語教員養成研修機関では「有」が91.5%にのぼっている。

【外国人に対する日本語教育経験の有無】

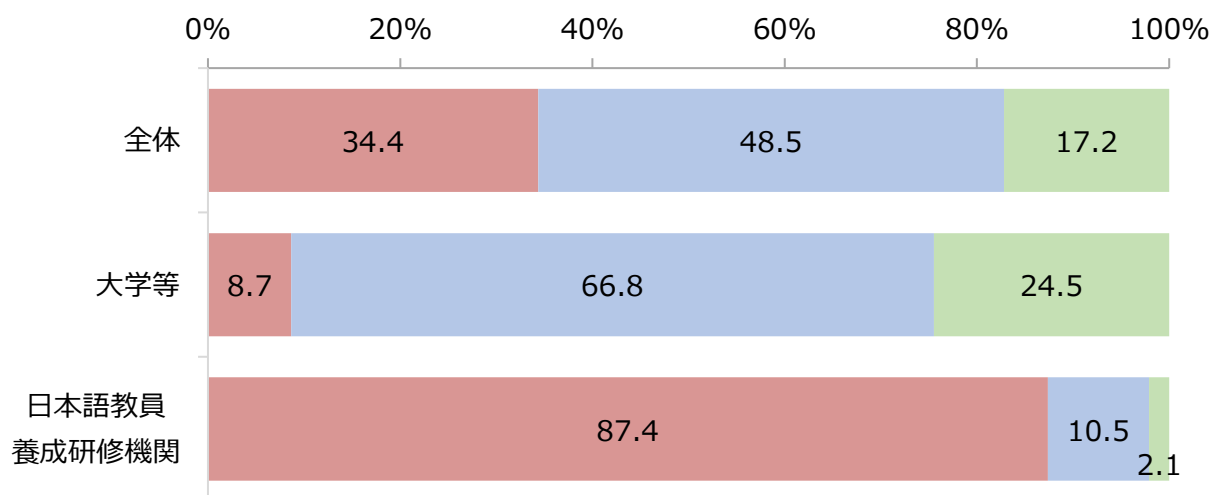


1-6 情報公開・広報について

(1) 情報公開・広報（調査票 問 6）

全体でみると、何らかの形で情報公開している機関は 82.9%である。「独自のページを公開している」のは、大学等で 8.7%に対し、日本語教員養成研修機関では 87.4%と9割近くを占めている。

【情報公開・広報について】



n = 291 (大学等n= 196 日本語教員養成研修機関n= 95)

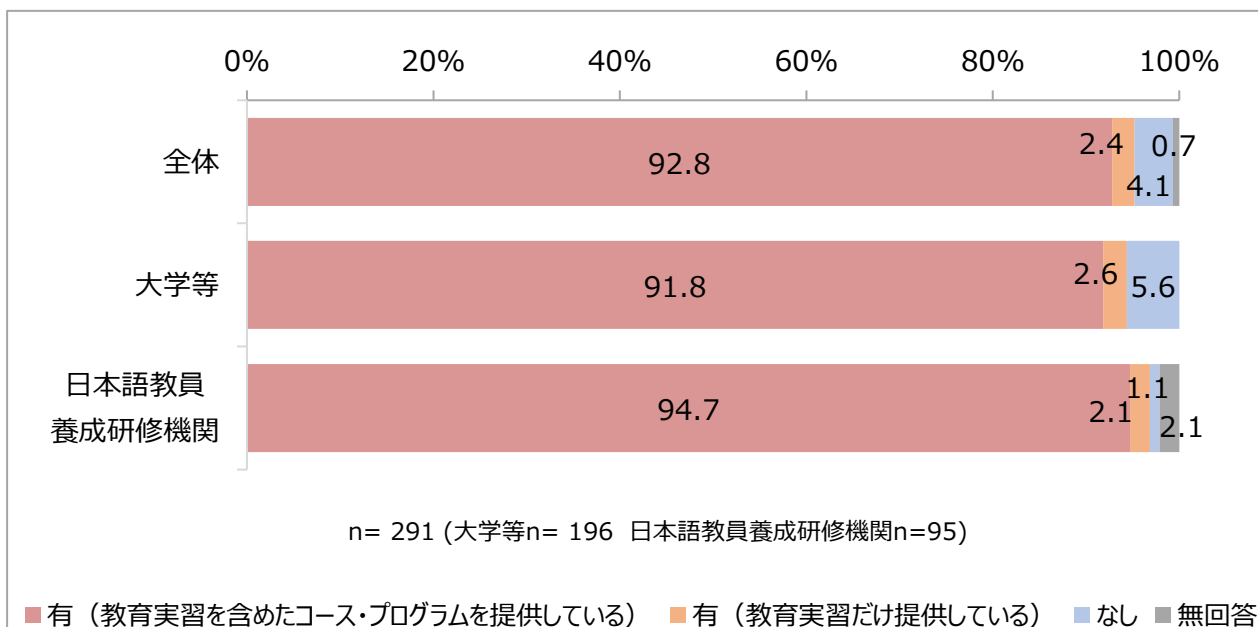
- 日本語教員養成課程・研修独自のページを公開している
- 大学等もしくは日本語教師養成研修機関のHPの一部で公開している
- 公開していない
- 無回答

1-7 教育実習（実践研修）について

(1) 教育実習（実践研修）実施の有無（調査票 問 7）

全体でみると、教育実習（実践研修）を実施している機関は 92.8%である。

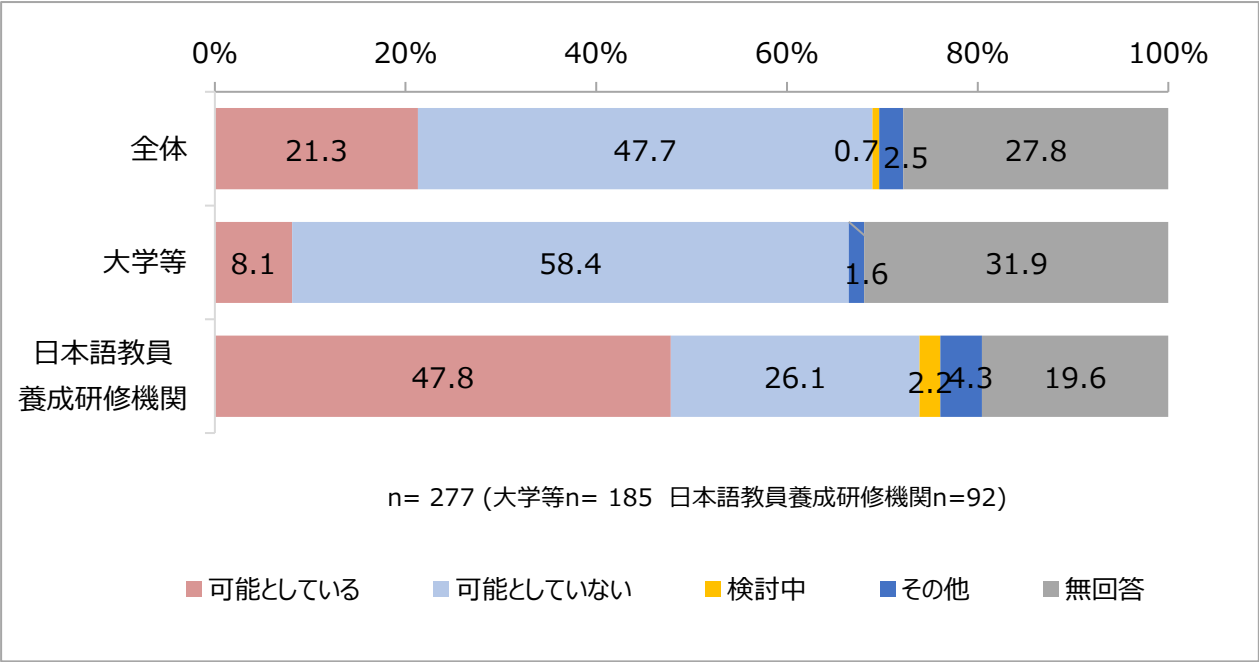
【教育実習（実践研修）実施の有無】



(2) 養成課程・研修を受講していない者への教育実習（実践研修）のみの受講・履修を可能としているか
（調査票 問 7） ※(1)で「有」と回答した277機関が対象

全体でみると、「可能としている」のは21.3%（59 機関）であり、日本語教員養成機関では47.8%と半数ほどとなっている。

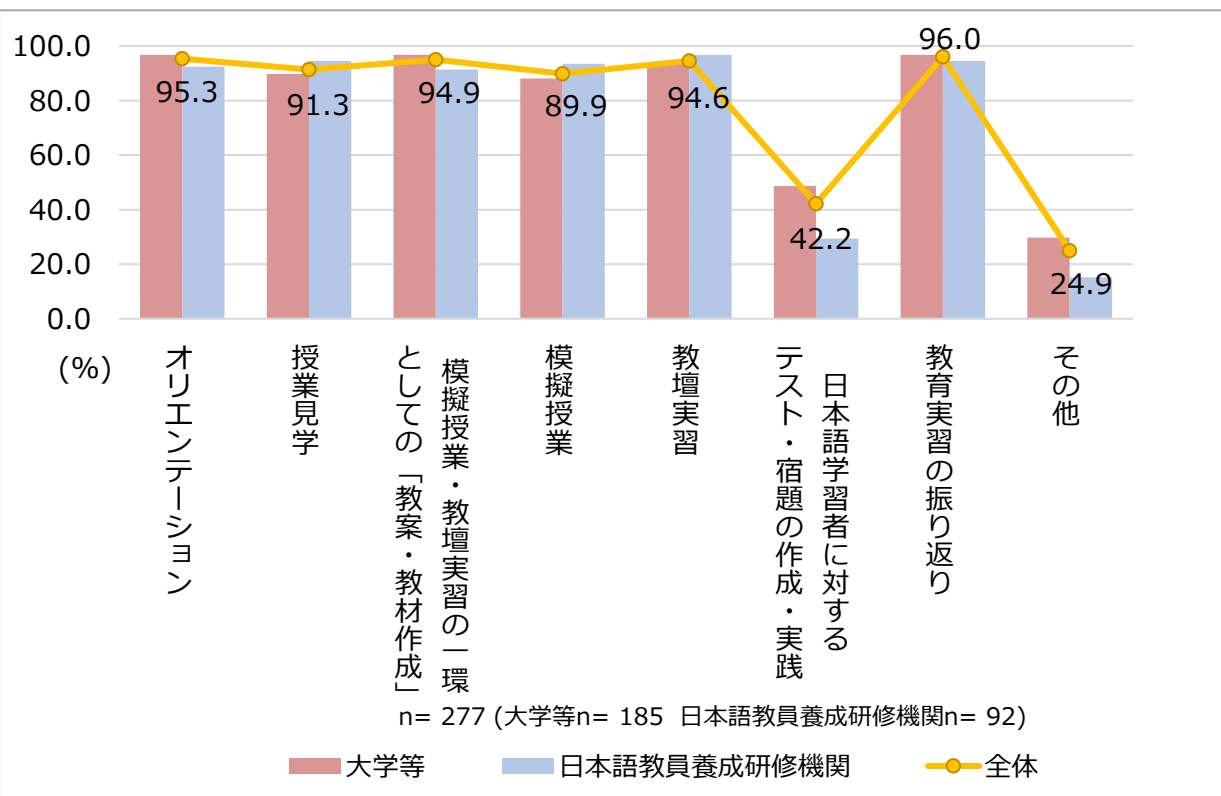
【教育実習（実践研修）のみの受講・履修の可否】



(3) 教育実習（実践研修）の実施内容（調査票 問 8）

全体でみると、「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」（42.2%）以外の内容については、およそ9割程度の機関で実施されている。

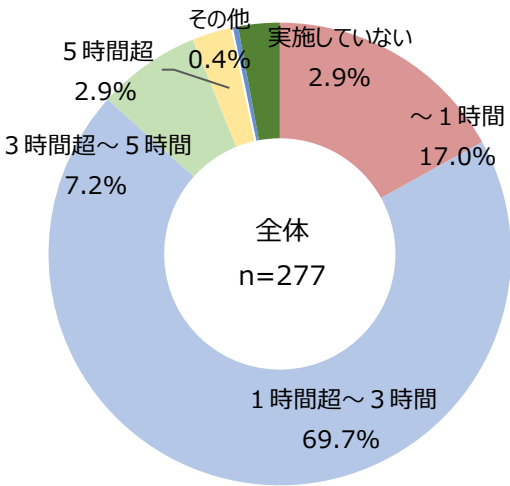
【教育実習（実践研修）の実施内容】



(4) 教育実習（実践研修）の実施時間（調査票 問 8）

教育実習（実践研修）の実施内容ごとの実施時間は、全体で、「オリエンテーション」では3時間以内が86.7%である。

【オリエンテーション】

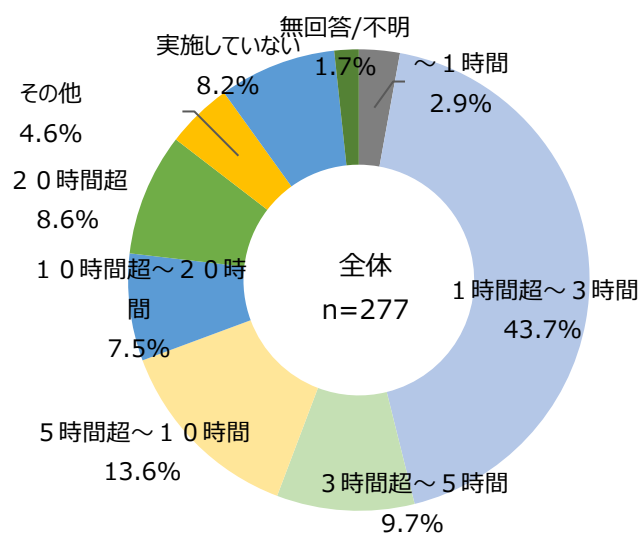


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超～10時間	その他	実施していない	無回答/不明
全体(n=277)	17.0	69.7	7.2	2.9	0.4	2.9	0.0
大学等(n=185)	16.2	70.8	5.4	4.3	0.5	2.7	0.0
日本語教員養成研修機関(n=92)	18.5	67.4	10.9	0.0	0.0	3.3	0.0

「授業見学」では5時間以内が56.3%、20時間超が8.7%であった。

【授業見学】

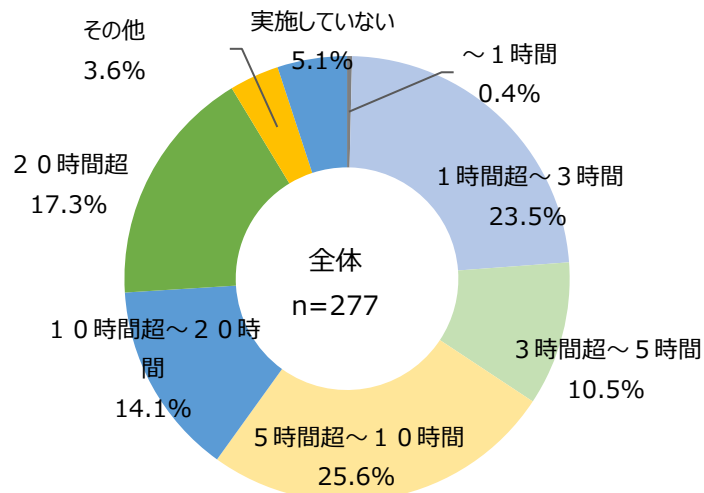


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超～10時間	10時間超～20時間	20時間超	その他	実施していない	無回答/不明
全体(n=277)	2.9	43.7	9.7	13.6	7.5	8.6	4.6	8.2	1.7
大学学部(n=185)	3.8	37.8	8.6	16.8	9.2	10.3	2.7	9.7	1.1
日本語教員養成研修機関(n=92)	1.1	55.4	12.0	7.6	4.3	5.4	8.7	5.4	0.0

「教案・教材作成」は、全体で 10 時間以内が 60.0%と 6 割程度を占めている。

【模擬授業・教壇実習の一環としての「教案・教材作成」】

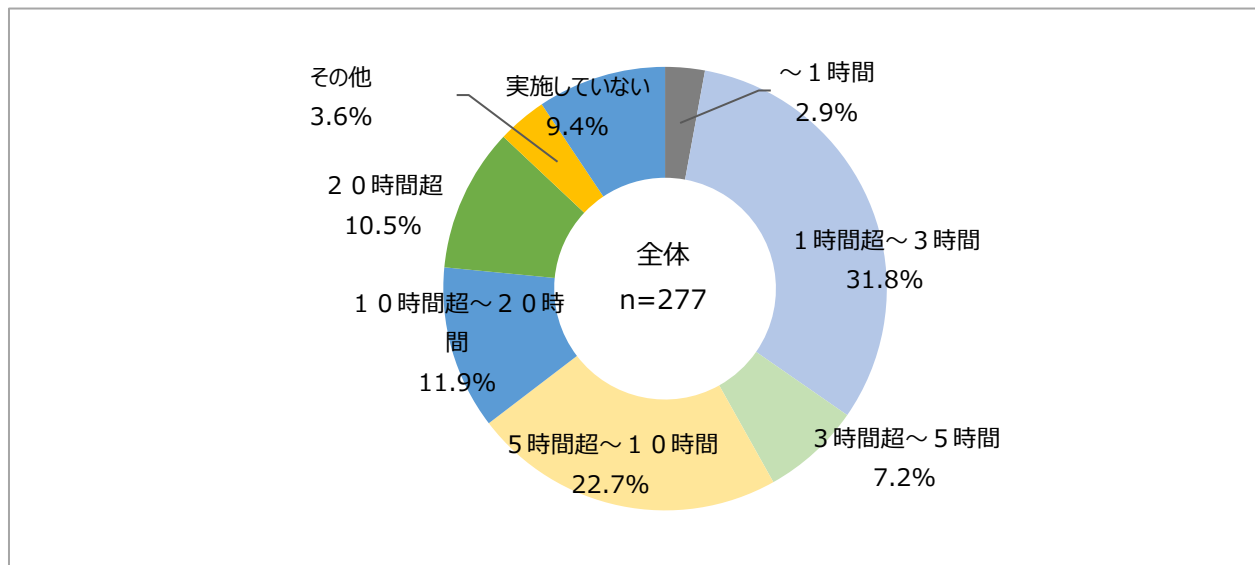


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超～10時間	10時間超～20時間	20時間超	その他	実施していない	無回答/不明
全体(n=277)	0.4	23.5	10.5	25.6	14.1	17.3	3.6	5.1	0.0
大学等(n=185)	0.5	16.8	14.1	31.9	17.8	13.0	2.7	3.2	0.0
日本語教員養成研修機関(n=92)	0.0	37.0	3.3	13.0	6.5	26.1	5.4	8.7	0.0

「模擬授業」は、全体で 10 時間以内が 64.6%とおよそ 6 割程度を占めている。

【模擬授業】

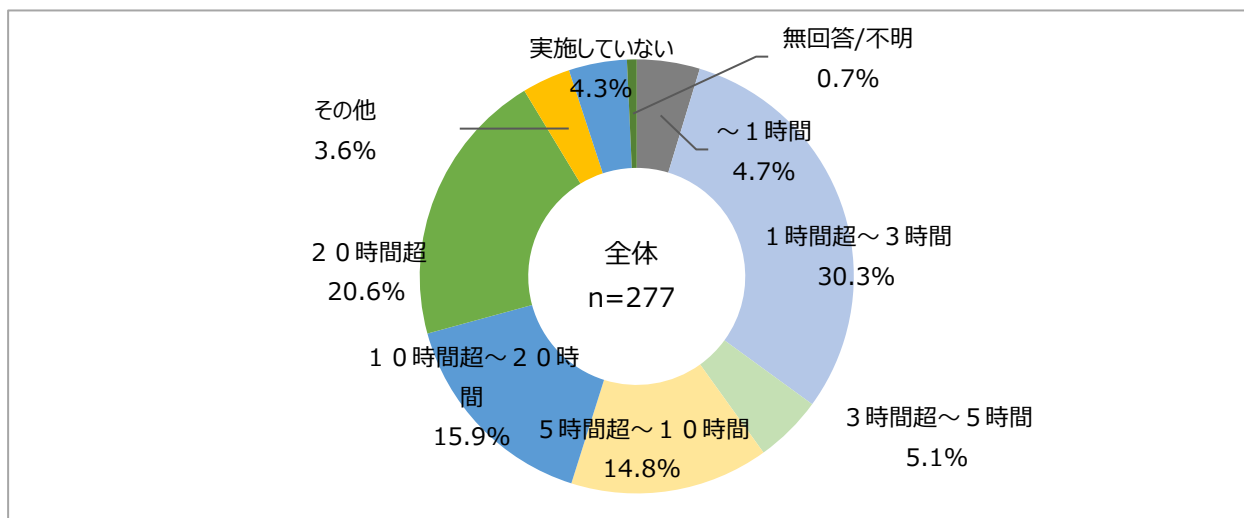


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	～1 時間	1 時間超～3 時間	3 時間超～5 時間	5 時間超～10 時間	10 時間超～20 時間	20 時間超	その他	実施していない	無回答/不明
全体(n =277)	2.9	31.8	7.2	22.7	11.9	10.5	3.6	9.4	0.0
大学等((n =185)	3.2	28.6	10.3	28.6	12.4	2.7	2.7	11.4	0.0
日本語教員養成研修機関 (n=92)	2.2	38.0	1.1	10.9	10.9	26.1	5.4	5.4	0.0

「教壇実習」は、全体で 10 時間以内が 54.9%、日本語教員養成研修機関では 20 時間超が 50.0% である。

【教壇実習】

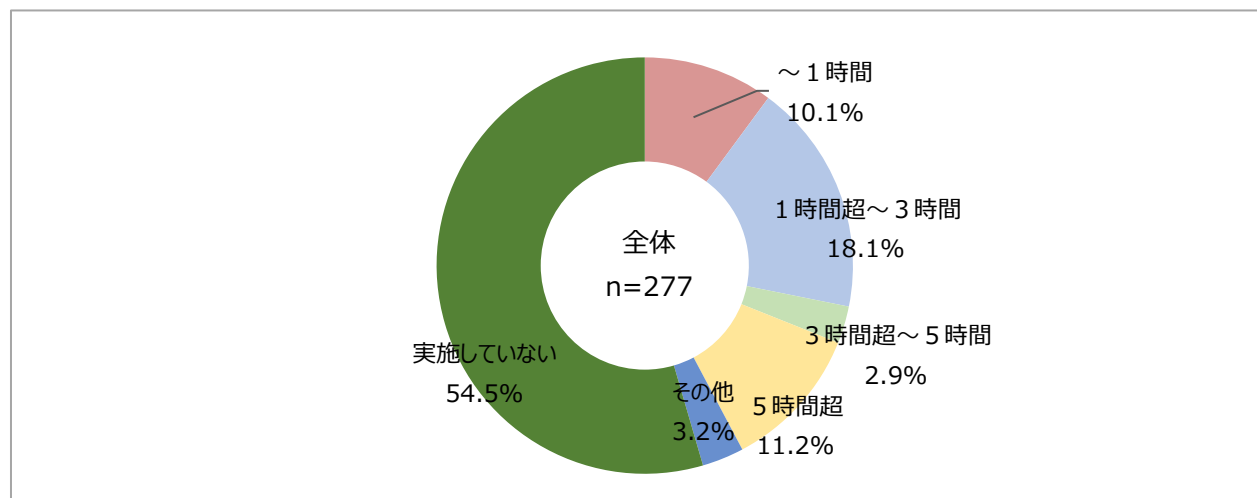


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	～ 1 時間	1 時間超～ 3 時間	3 時間超～ 5 時間	5 時間超～ 10 時間	10 時間超～ 20 時間	20 時間超	その他	実施していない	無回答/不明
全体 (n=277)	4.7	30.3	5.1	14.8	15.9	20.6	3.6	4.3	0.7
大学等 (n=185)	4.9	40.5	7.0	17.3	15.7	5.9	2.7	4.9	1.1
日本語教員養成研修機関 (n=92)	4.3	9.8	1.1	9.8	16.3	50.0	5.4	3.3	0.0

「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」は、全体で3時間以内が28.2%である。

【日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践】

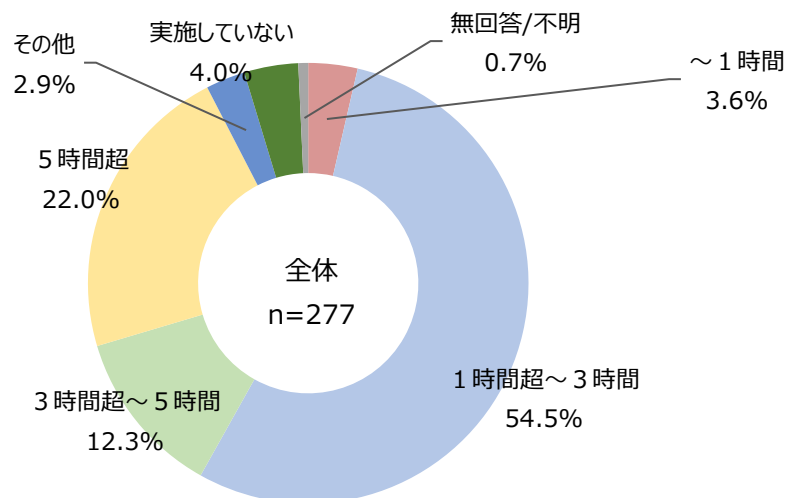


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超～10時間	その他	実施していない	無回答/不明
全体(n=277)	10.1	18.1	2.9	11.2	3.2	54.5	0.0
大学等(n=185)	12.4	23.8	3.8	8.6	2.7	48.6	0.0
日本語教員養成研修機関(n=92)	5.4	6.5	1.1	16.3	4.3	66.3	0.0

「教育実習（実践研修）の振り返り」では、全体で3時間以内が58.1%である。

【教育実習（実践研修）の振り返り】



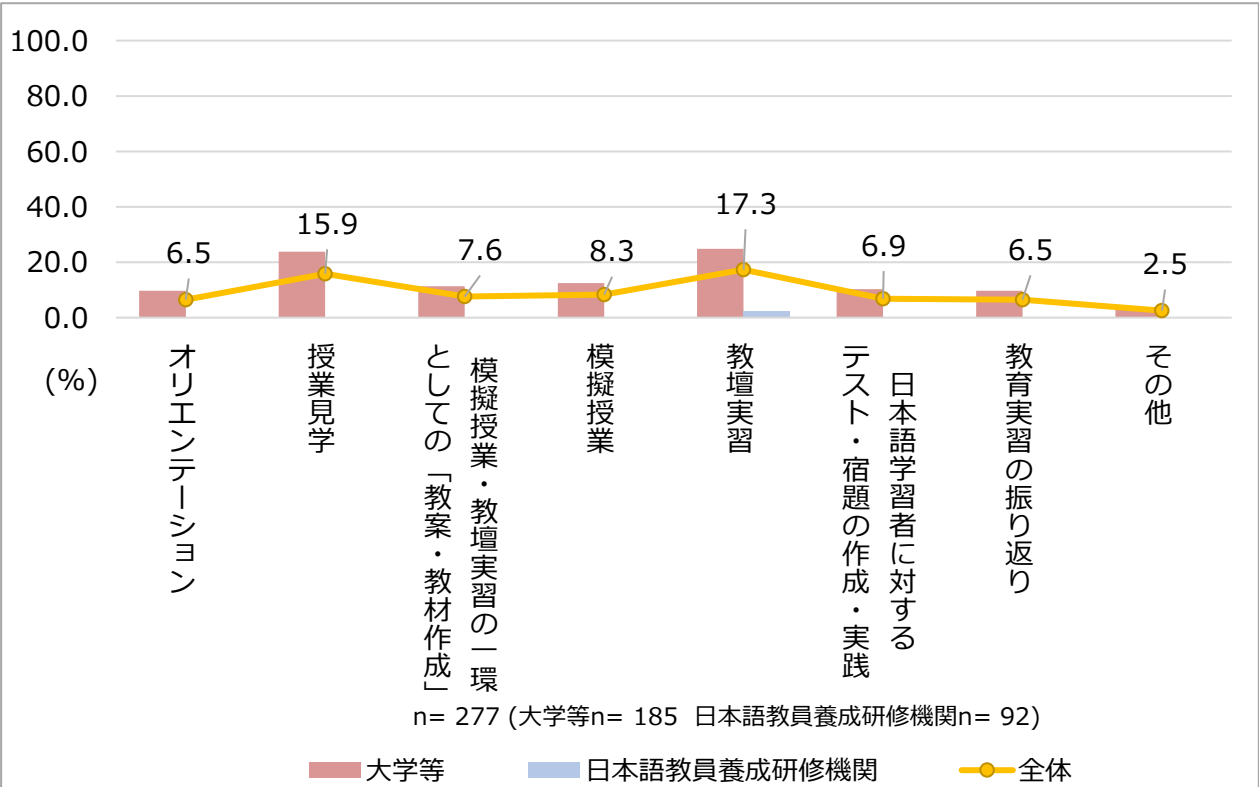
【大学等／日本語教員養成研修機関別（%）】

	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超～10時間	その他	実施していない	無回答/不明
全体(n=277)	3.6	54.5	12.3	22.0	2.9	4.0	0.7
大学等(n=185)	3.8	53.5	10.8	25.4	2.2	3.2	1.1
日本語教員養成研修機関(n=92)	3.3	56.5	15.2	15.2	4.3	5.4	0.0

(5) 外部委託の教育実習（実践研修）の実施内容（調査票 問 8）

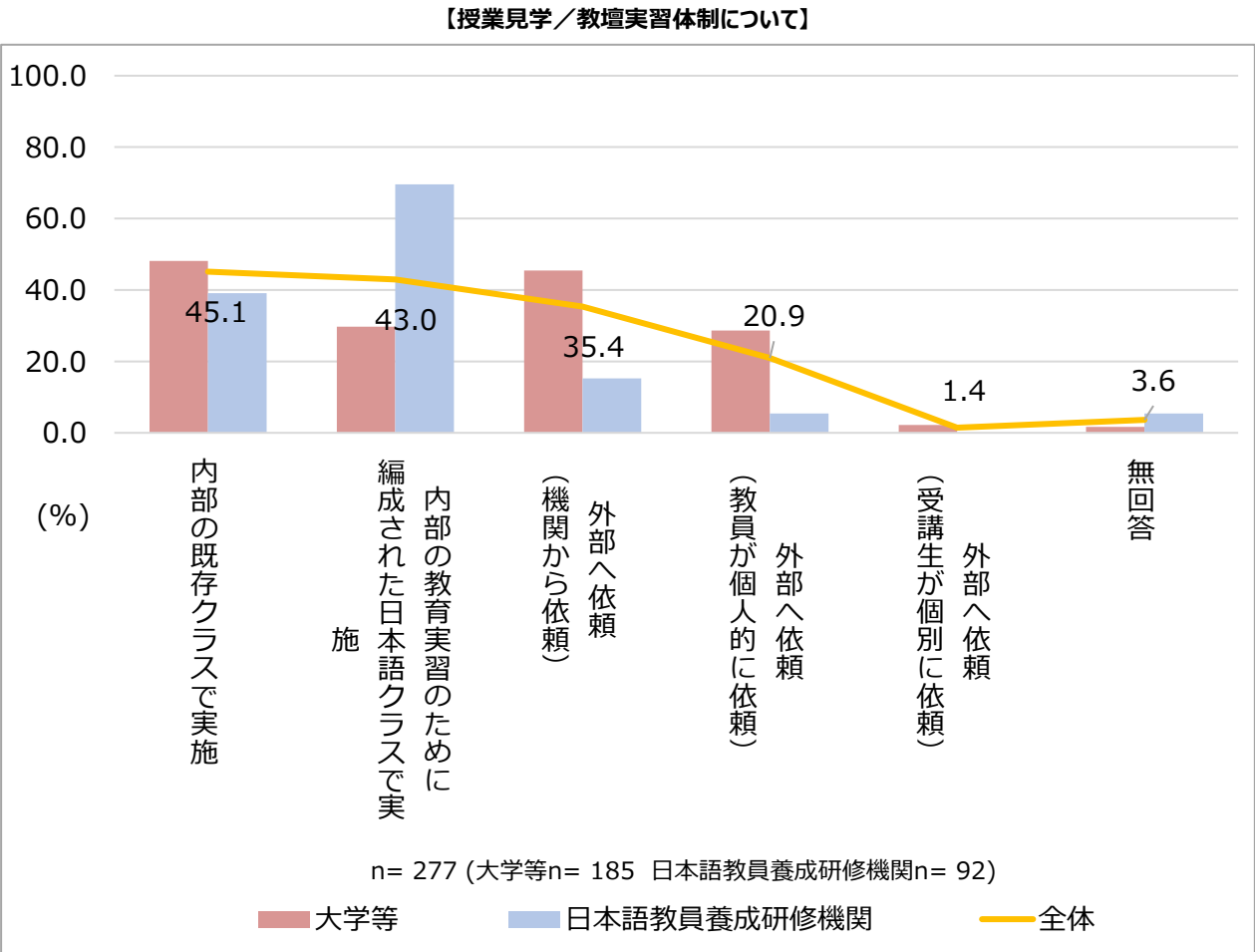
外部委託している教育実習（実践研修）の実施内容は、「教壇実習」（17.3%）、「授業見学」（15.9%）となっている。

【外部委託の教育実習（実践研修）の実施内容】



(6) 授業見学/教壇実習体制について（調査票 問 8）

全体でみると、「内部の既存クラスで実施」が 45.1%で最も多く、「内部の教育実習のために編成された日本語クラスで実施」（43.0%）、「外部へ依頼（機関から依頼）」（35.4%）が続いている。

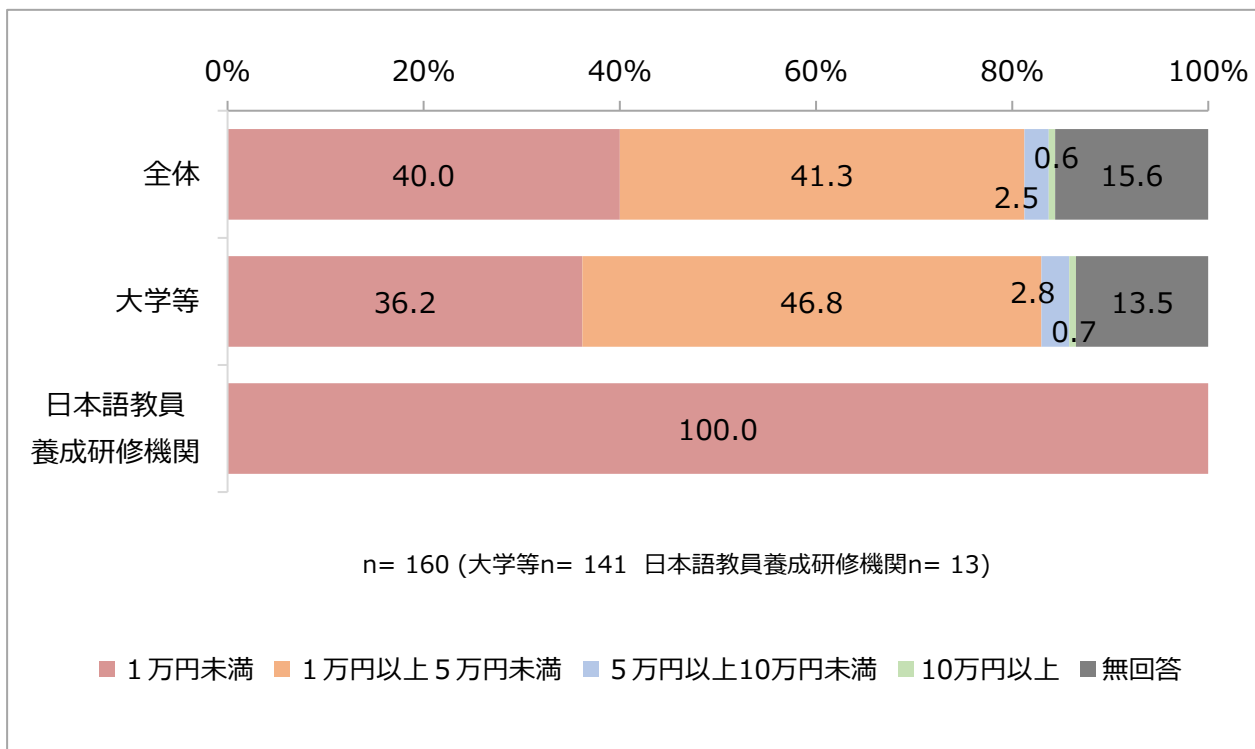


(7) 外部へ依頼する際にかかる費用（一人当たり）（調査票 問 8）

※上記（6）で「外部へ依頼（機関から依頼）」を選んだ機関が回答対象

授業見学／教壇実習を外部に依頼する際にかかる費用は、全体でみると、「1万円未満」が40.0%、「1万円以上5万円未満」が41.3%で、5万円未満が8割強（81.3%）となっている。

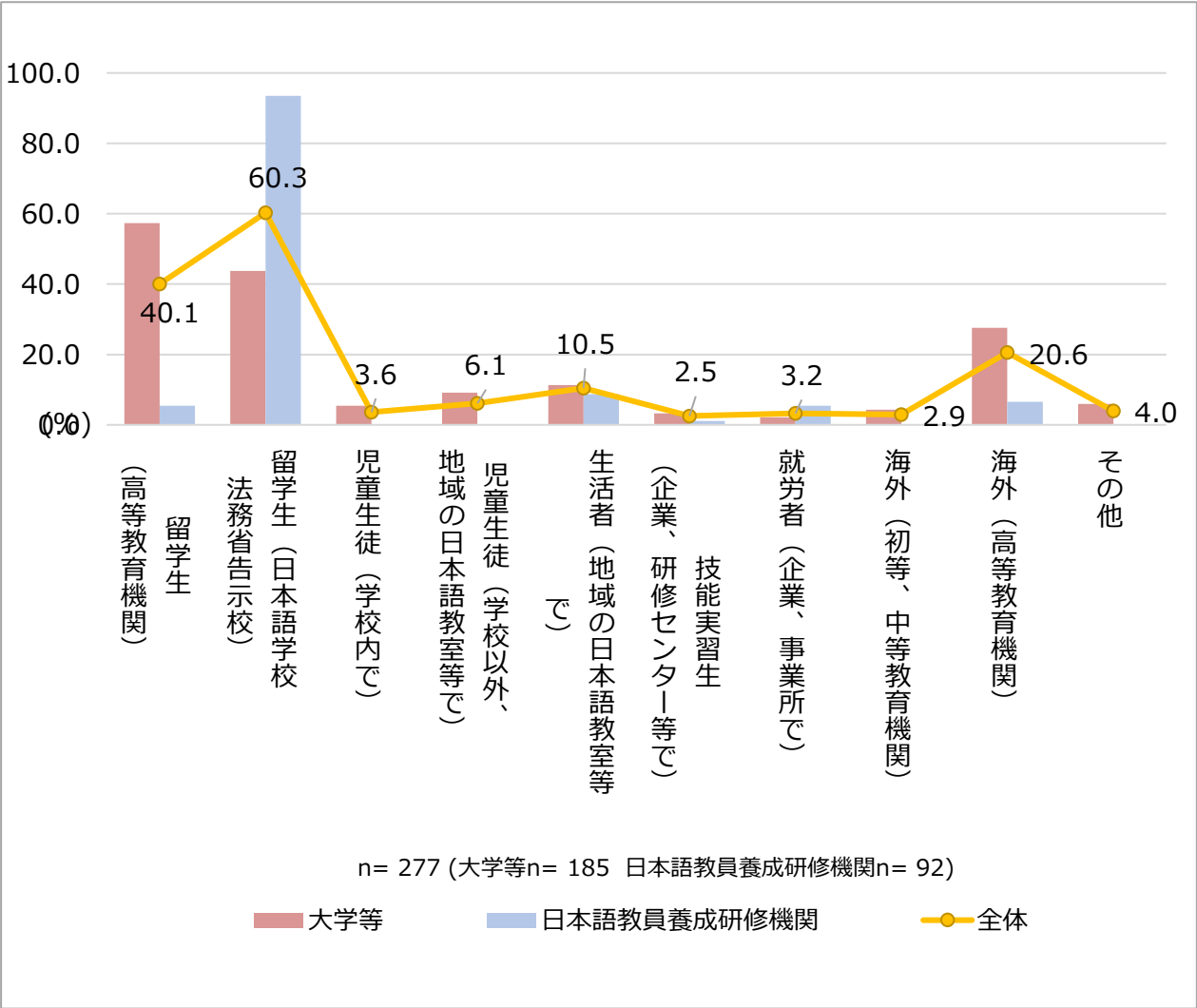
【外部へ依頼する際にかかる費用（一人当たり）】



(8) 教壇実習の授業対象（調査票 問 8）

全体でみると、教壇実習の授業対象は、「留学生（日本語学校）」（60.3%）、「留学生（高等教育機関）」（40.1%）となっている。

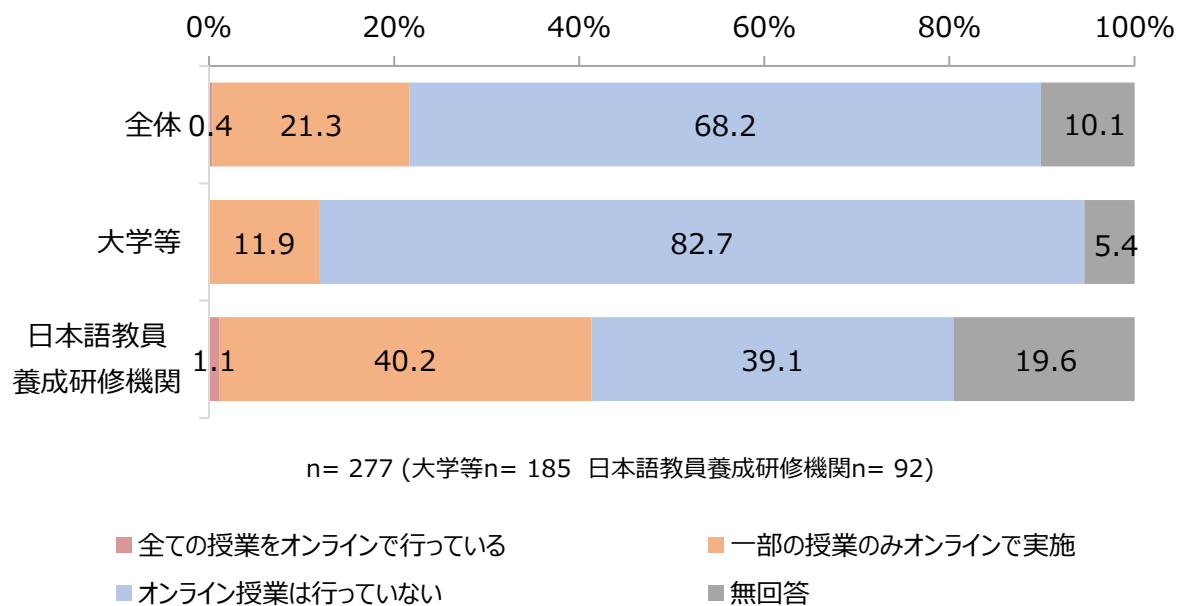
【教壇実習の授業対象】



(9) オンラインによる教育実習（実践研修）の実施状況（調査票 問 9）

全体でみると、「全ての授業をオンラインで行っている」は 0.4%、「一部の授業のみオンラインで実施」が 21.3%となっている。

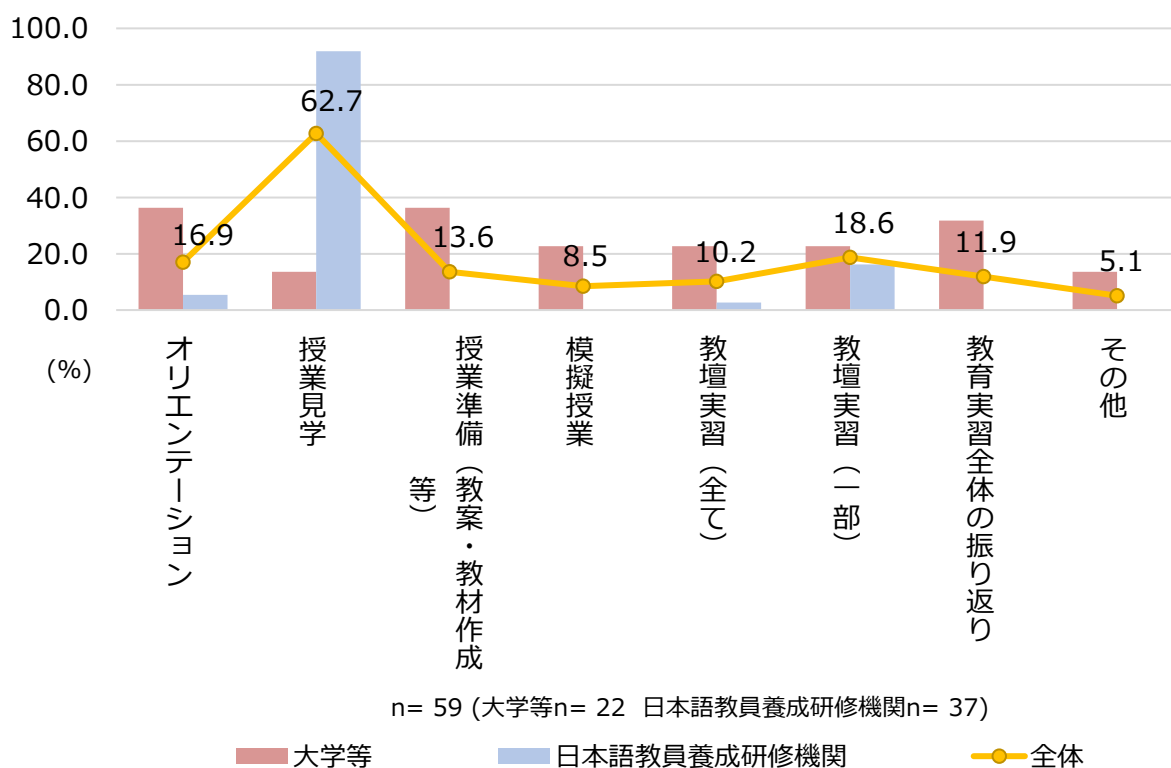
【オンラインによる教育実習（実践研修）の実施状況】



(10) 一部のみオンライン実施と回答した機関における該当授業（調査票 問 9）

全体でみると、「授業見学」(62.7%) が6割強の機関で実施されている。

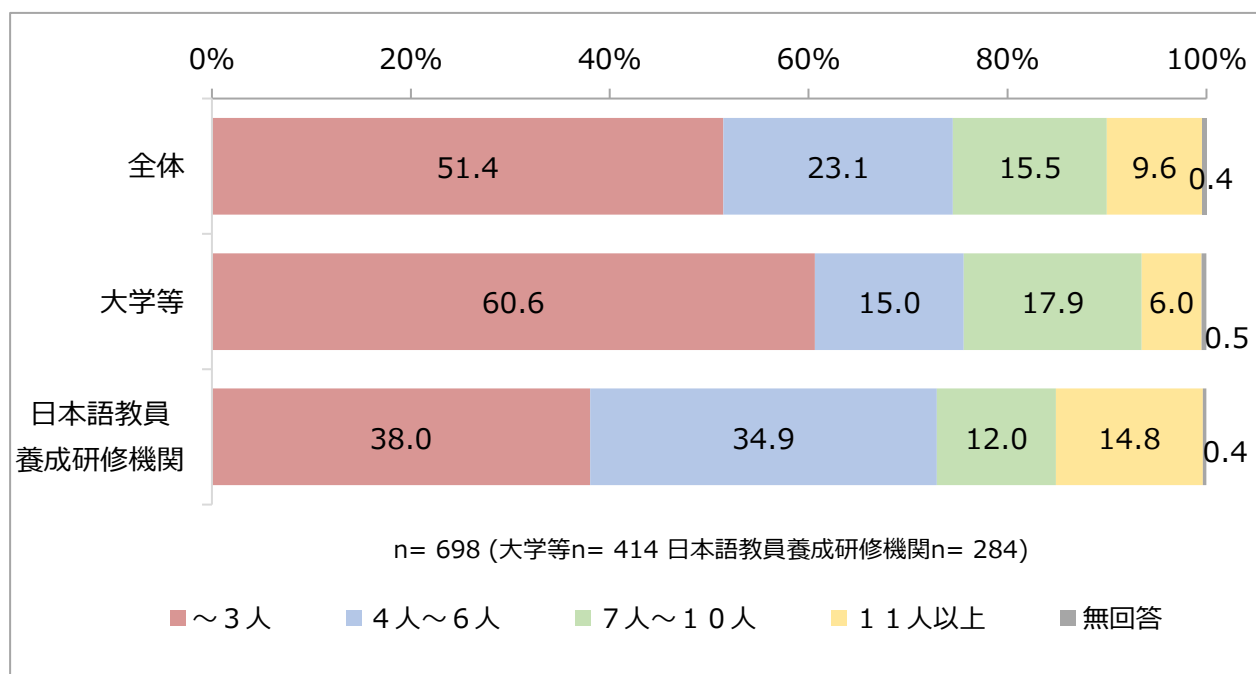
【一部のみオンライン実施と回答した機関における該当授業】



(11) 教育実習(実践研修)/教壇実習担当教員数（調査票 問 10）

全体でみると、「～３人」が 51.4%となっている。大学等では「～３人」（60.6%）が 6 割、日本語教員養成研修機関では「～３人」が 38.0%、「４人～６人」が 34.9%となっている。

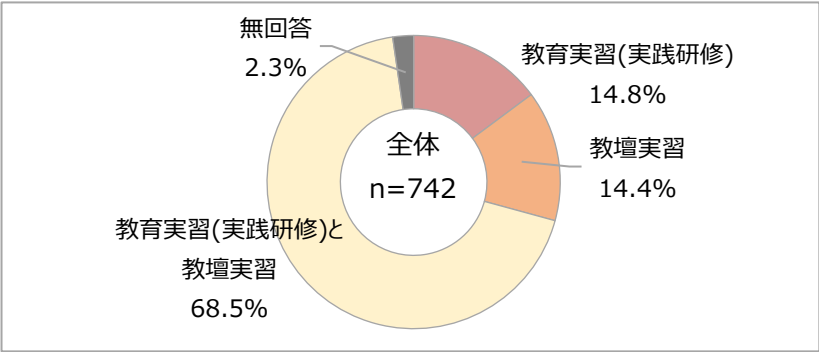
【教育実習(実践研修)/教壇実習担当教員数】



(12) 教育実習(実践研修)／教壇実習の担当別（調査票 問 10）

全体でみると、「教育実習（実践研修）と教壇実習」担当（兼務）が 68.5%、「教育実習(実践研修)」担当が 14.8%、「教壇実習」担当が 14.4%となっている。

【教育実習（実践研修）／教壇実習】



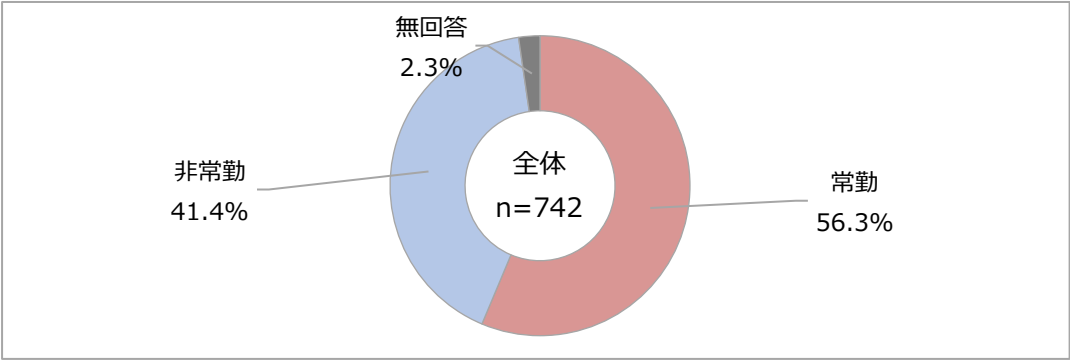
【大学等/日本語教員養成研修機関別（%）】

	教育実習) (実践研修)	教壇実習	教育実習 (実践研修) と教壇実習	無回答
全体(n =742)	14.8	14.4	68.5	2.3
大学学部(n =444)	20.9	18.0	58.3	2.7
日本語教員養成研修機関(n =298)	5.7	9.1	83.6	1.7

(13) 常勤／非常勤（調査票 問 10）

全体でみると、教育実習（実践研修）／教壇実習の担当教員の「常勤」割合は 56.3%で、「非常勤」割合は 41.4%となっている。大学等では常勤が 75.7%となっている。

【常勤／非常勤】



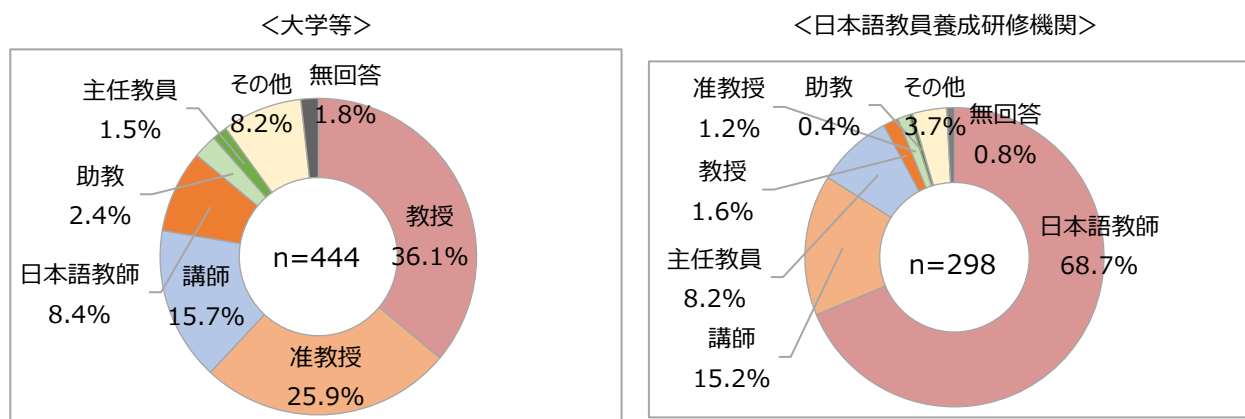
【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	常勤	非常勤	無回答
全体(n =742)	56.3	41.4	2.3
大学学部(n =444)	75.7	21.6	2.7
日本語教員養成研修機関(n =298)	27.5	70.8	1.7

(14) 職位（調査票 問 10）

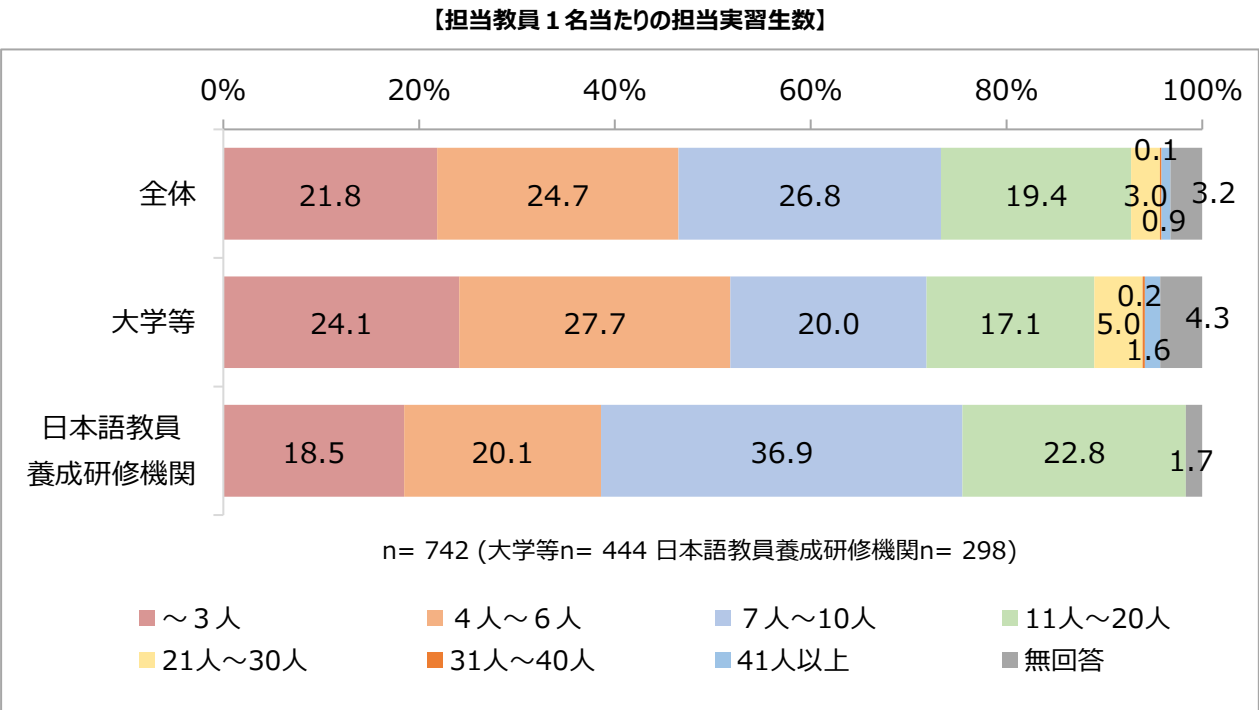
大学等では、「教授」が 36.1%で最も多く、「准教授」（25.9%）「講師」（15.7%）が続いている。日本語教員養成研修機関では、「日本語教師」が 68.7%で最も多く、「講師」（15.2%）、「主任教員」（8.2%）となっている。

【職位】



(15) 担当教員 1 名当たりの担当実習生数（調査票 問 10）

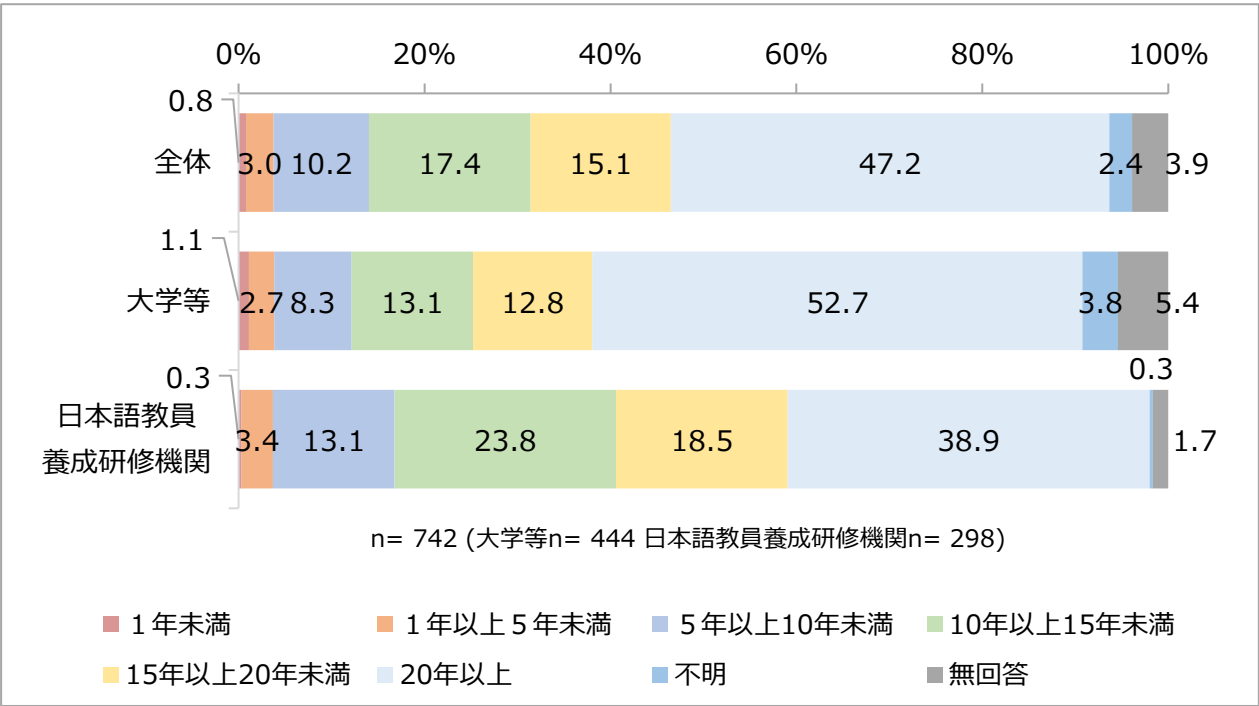
全体でみると、「7 人～10 人」が 26.8%で最も多く、「4 人～6 人」が 24.7%、「～3 人」が 21.8%と続いている。10 人以下が 73.3%となっている。



(16) 日本語教育に従事した経験年数（調査票 問 10）

全体でみると、「20 年以上」が 47.2%となっている。

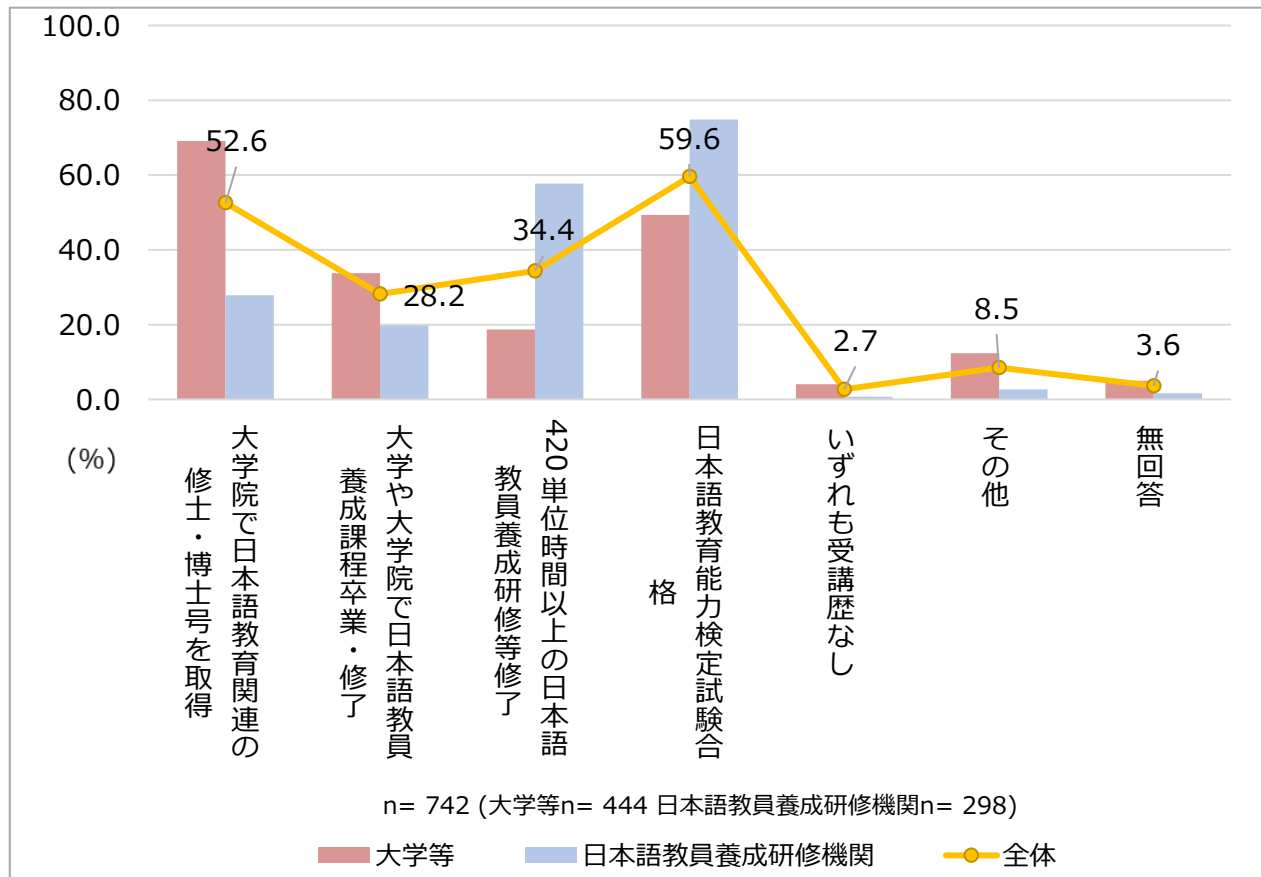
【日本語教育に従事した経験年数】



(17) 日本語教員養成課程や試験等の受講歴（調査票 問 10）

全体でみると、「日本語教育能力検定試験合格」との回答が 59.6%で最も多く、「大学院で日本語教育関連の修士・博士号を取得」との回答が 52.6%、「420 単位時間以上の日本語教員養成研修等修了」との回答が 34.4%となっている。

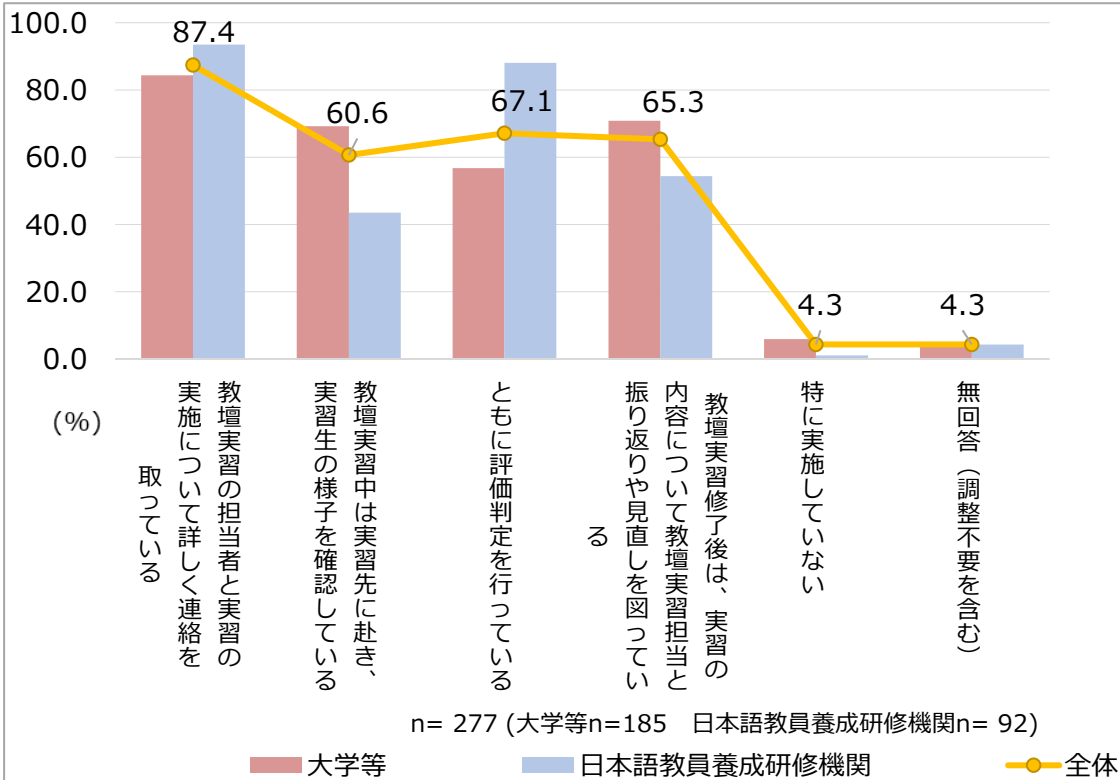
【日本語教員養成課程や試験等の受講歴】



(19) 教育実習（実践研修）担当教員と教壇実習担当教員との調整方法（調査票 問 11）

全体でみると、「教壇実習の担当者と実習の実施について詳しく連絡を取っている」が 87.4%で最も多く、「ともに評価を行っている」が 67.1%、「教壇実習終了後は、実習の内容について教壇実習担当と振り返りや見直しを図っている」が 65.3%と続いている。

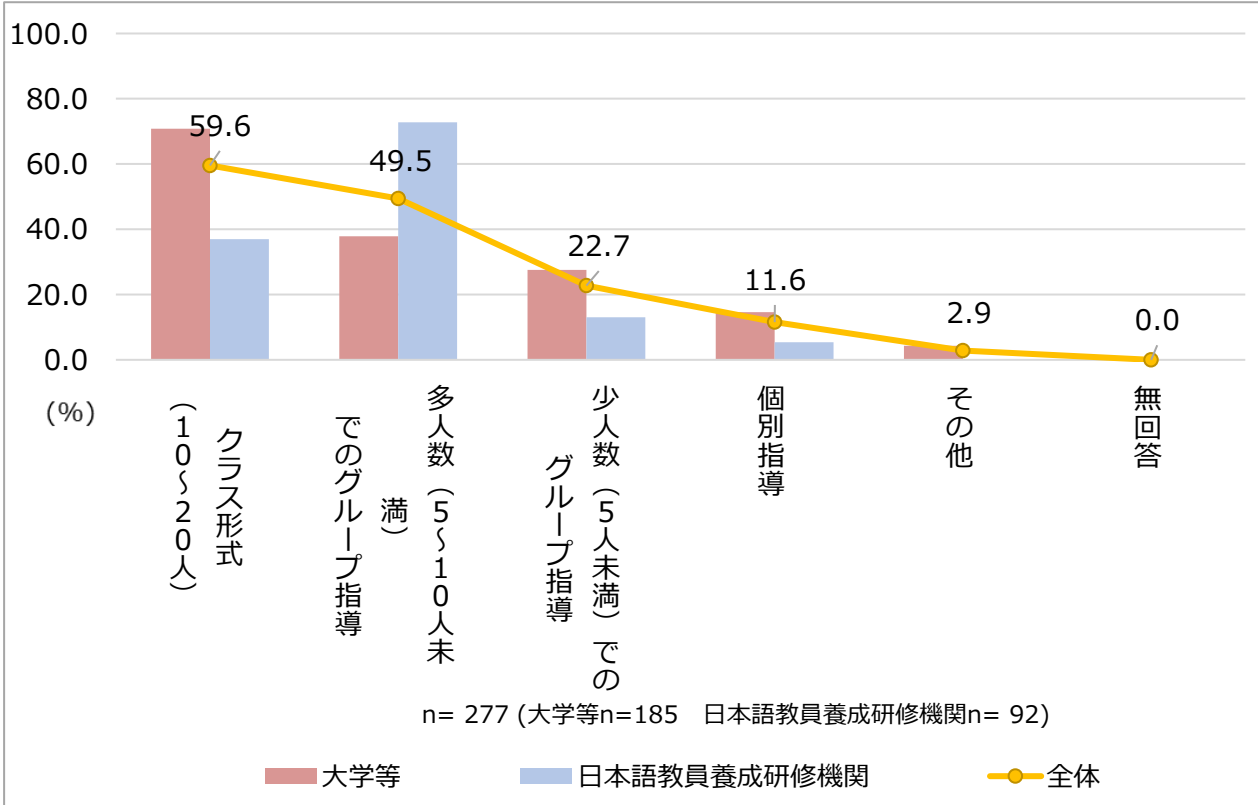
【教育実習（実践研修）担当教員と教壇実習担当教員との調整方法】



(20) 指導する日本語学習者の授業形態について（調査票 問 12）

全体でみると、「クラス形式（10～20 人）」が 59.6%と最も多く、「多人数（5～10 人未満）でのグループ指導」が 49.5%と続いている。

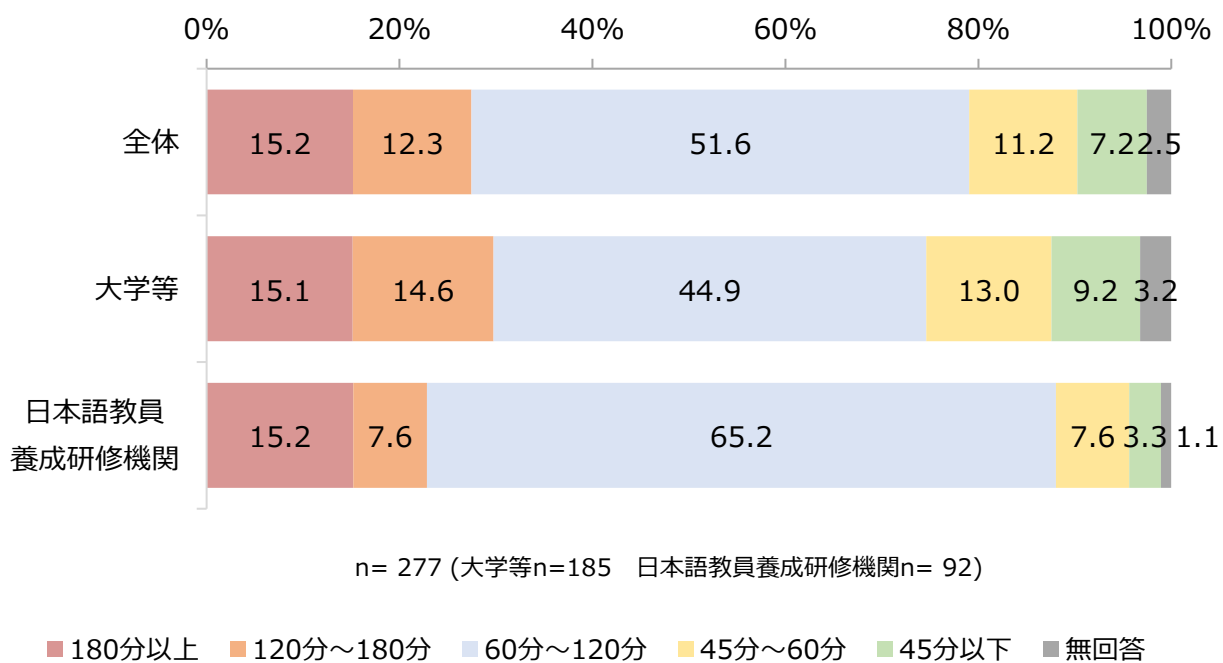
【指導する日本語学習者の授業形態について】



(21) 実習生 1 人当たりの教壇担当授業時間について（調査票 問 13）

全体でみると、「60 分～120 分」が 51.6%で最も多く、過半数となっている。

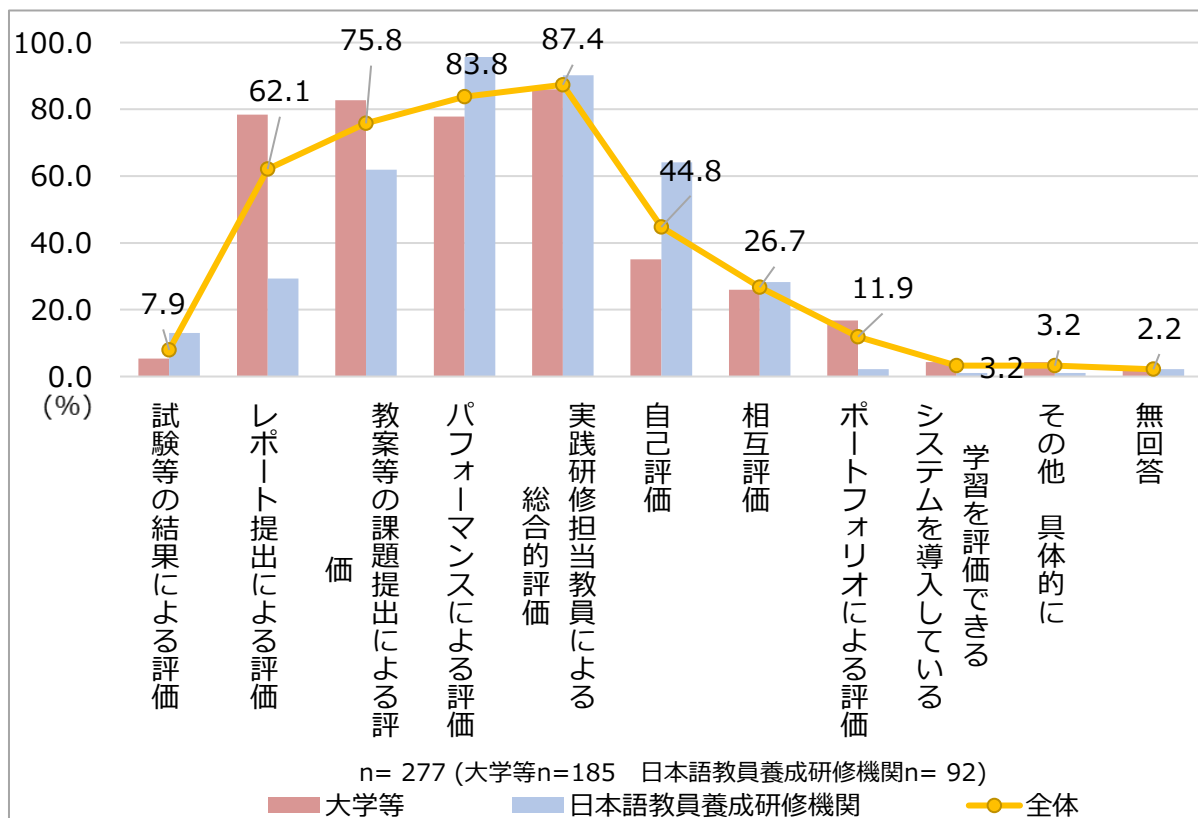
【実習生 1 人当たりの教壇担当授業時間について】



(22) 評価方法について（調査票 問 14）

全体でみると、「教育実習教員による総合的評価」が 87.4%で最も多く、「パフォーマンスによる評価」が 83.8%、「教案等の課題提出による評価」が 75.8%と続いている。

【評価方法について】



<その他の具体的な内容（一部抜粋・編集）>

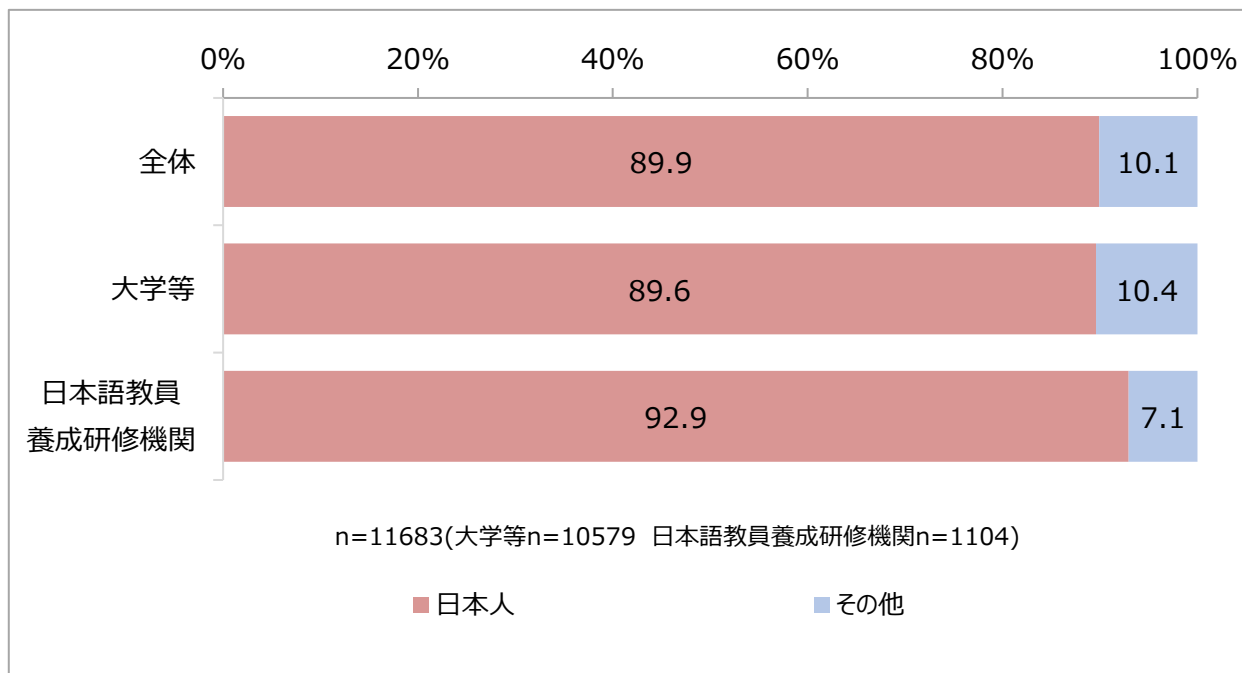
- ・ 日本語学習者からのフィードバック
- ・ 教壇実習後に実技試験を実施
- ・ 教壇実習後に報告会(プレゼンテーション、振り返り等)を実施

1－8 日本語教員養成課程・実践研修の受講者数等について

(1) 日本語教員養成課程・実践研修の受講者数等について（調査票 問 16）

令和 6 年 12 月 1 日時点での日本語教員養成課程・研修の受講者の内訳は、全体では「日本人」が 89.9%となっている。

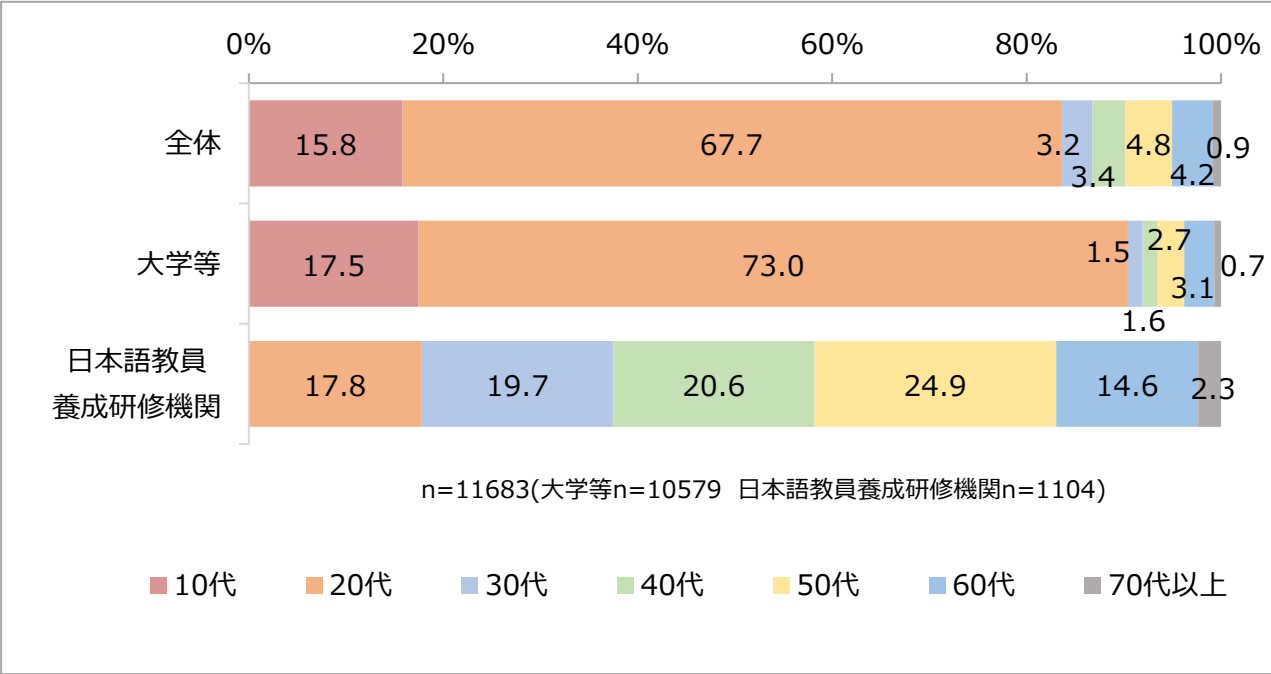
【日本語教員養成課程・研修の受講者数】



(2) 受講者数の年齢について

受講者の年齢は、全体では 20 代が 67.7%で最も多く、ついで 10 代が 15.8%となっている。日本語教員養成研修機関では、50 代が 24.9%で最も多いが、受講者は 20～60 代まで万遍なく在席している。

【受講者数の年齢】

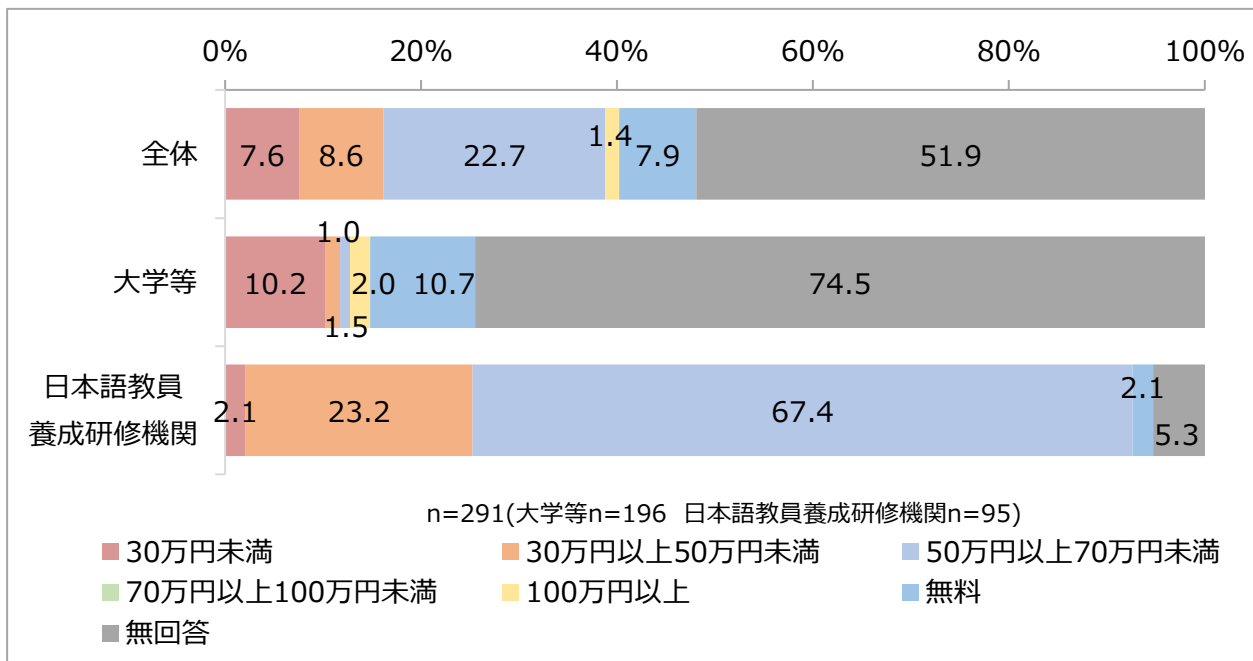


1-9 受講料について

(1) 受講料（課程全体）について（調査票 問 17）

課程全体の受講料は、全体でみると、「50 万以上 70 万未満」が 22.7%で最も多くなり、「無料」は 7.6%となっている。

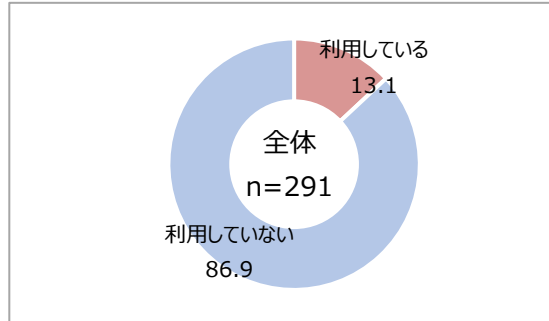
【受講料（課程全体）】



(2) 厚生労働省の求職者支援訓練制度の利用について（調査票 設問 17）

厚生労働省の求職者支援訓練制度については、全体では 13.1%、日本語教員養成研修機関では 37.9%が利用している。

【厚生労働省の求職者支援訓練制度の利用】



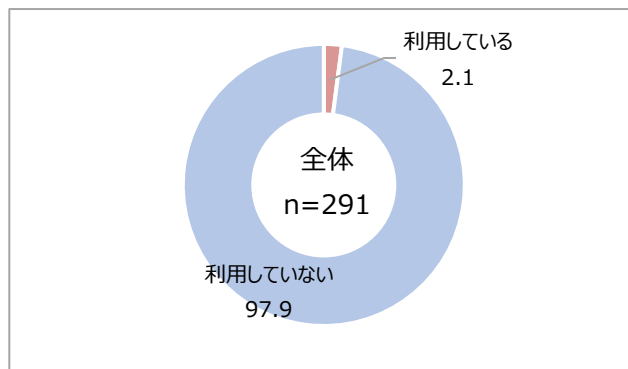
【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	利用している	利用していない
全体	13.1	86.9
大学等	1.0	99.0
日本語教員養成研修機関	37.9	62.1

(3) その他の奨学金や自治体等からの助成・補助制度を利用しているか

その他の奨学金や自治体からの助成・補助制度を利用については、全体では 2.1%、日本語教員養成研修機関では 4.2%が利用している。

【その他の助成・補助制度の利用】



【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	利用している	利用していない
全体	2.1	97.9
大学等	1.0	99.0
日本語教員養成研修機関	4.2	95.8

<助成・補助制度の具体的な内容>

- ・ 学内奨学金、学外奨学金、日本学生支援機構奨学金
- ・ 経産省リスキリング制度
- ・ 東京都片親資格支援制度

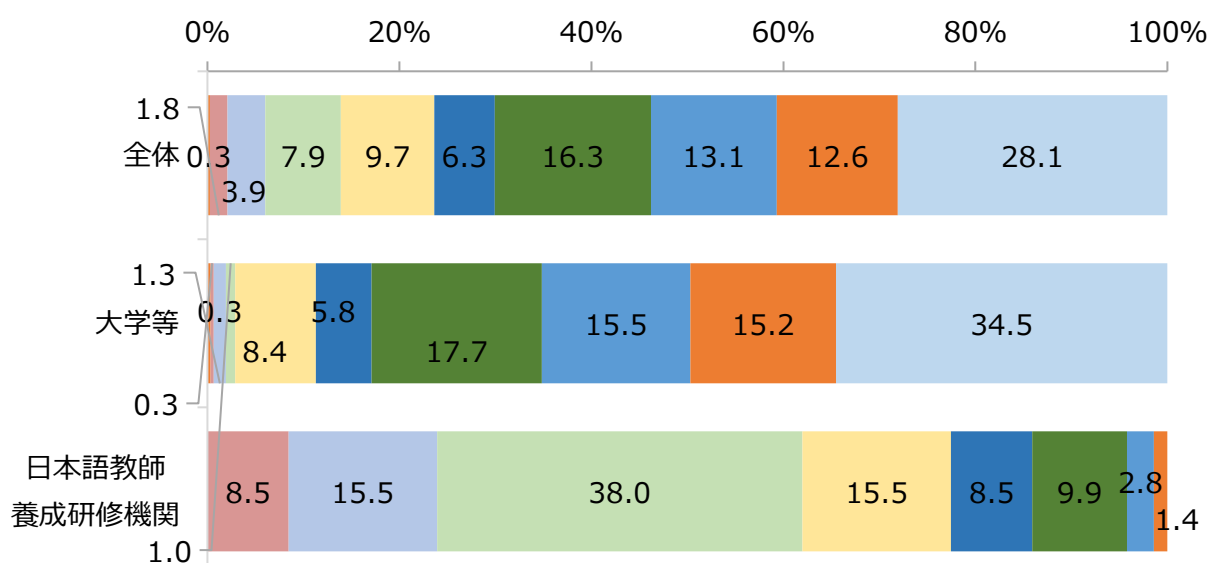
1-10 主たる担当教員の処遇

(1) 常勤教員の処遇（年収（税込））（調査票 問5）

※ n=1,296(大学 n=1,160 日本語教員養成研修機関 n=136)の内、無回答を除いた有効回答数 381 件を表示

常勤教員の年収の回答は、全体で「1,000 万円以上」が 28.1%で最も多くなっている。大学等では「1,000 万円以上」が 34.5%となり、日本語教員養成研修機関では 500 万円未満が 62.0%となっている。

【常勤（年収）】



n = 1,296 (大学等n= 1,160 日本語教員養成研修機関n= 136)

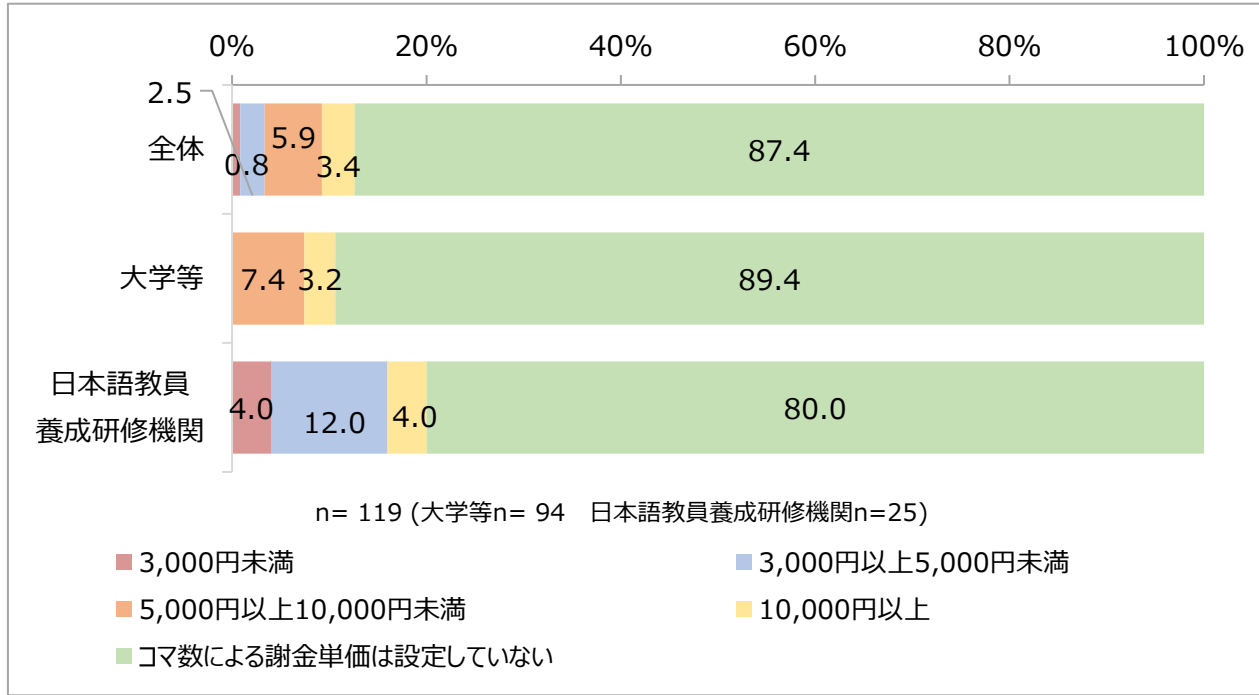
- 100万円未満
- 100万円以上200万円未満
- 200万円以上300万円未満
- 300万円以上400万円未満
- 400万円以上500万円未満
- 500万円以上600万円未満
- 600万円以上700万円未満
- 700万円以上800万円未満
- 800万円以上900万円未満
- 900万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上

(2) 常勤教員の処遇（謝金単価）（調査票 問5）

※ n 値(119)は、常勤教員 1,296 人のうち、謝金による報酬を得ていると回答のあった教員数

常勤職員の謝金単価については、日本語教員養成研修機関では、10,000 円未満の回答が 20.0%であった。

【常勤（謝金単価）】

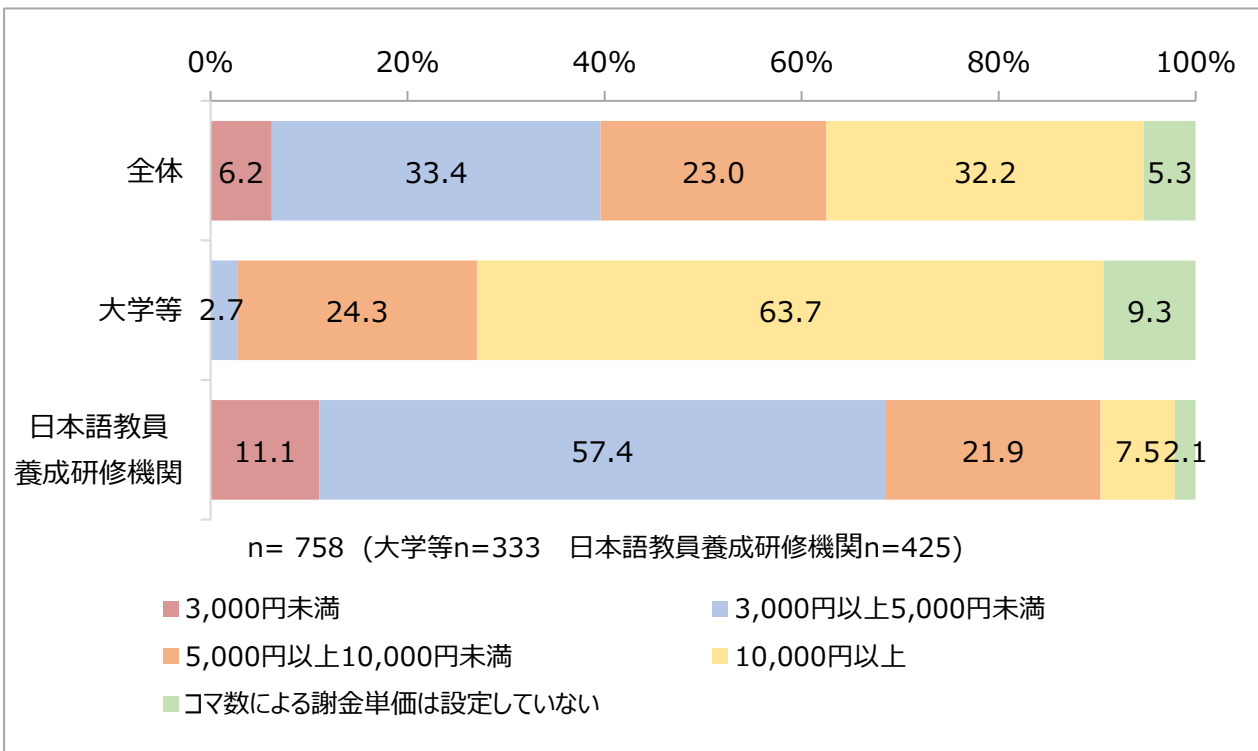


(3) 非常勤教員の処遇（謝金単価）（調査票 問5）

※ n 値(758)は、非常勤教員 1,214 人のうち、謝金による報酬を得ていると回答のあった教員数

非常勤の謝金単価の回答は、全体では、「3,000 円以上 5,000 円未満」が 33.4%で最も多く、「10,000円以上」が32.2%、「5,000円以上 10,000円未満」が23.0%である。大学等では、「10,000円以上」が 63.7%で最も多く、5,000 円以上と合わせて 88.0%となっている。日本語教員養成研修機関では、「3,000 円以上 5,000 円未満」が 57.4%で最も多く、過半数となっている。

【非常勤（謝金単価）】



(4) 非常勤教員の処遇（年収（税込））（調査票 問5）

※ n = 201(大学 n = 148 日本語教員養成研修機関 n = 53)の内、無回答を除いた有効回答数 41 件を表示

非常勤の年収の回答は、大学等では、「100 万円未満」が 97.6%と最も多くなっている。

【非常勤（年収）】

